


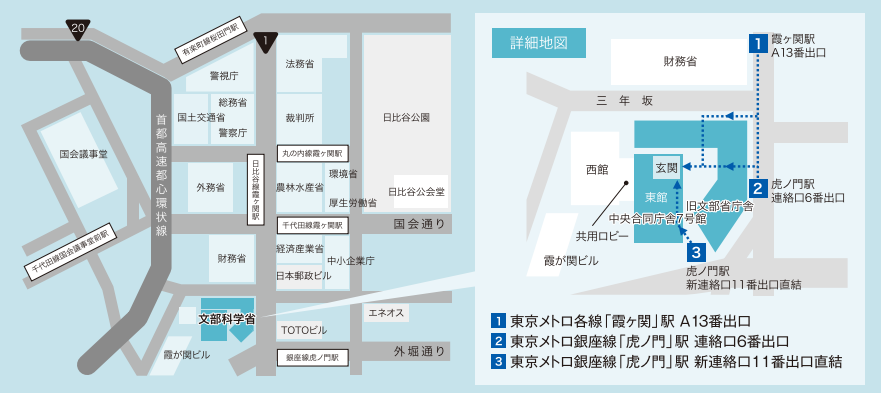


 文部科学省

入省案内 | 総合職 | **2025**
MEXT MINISTRY OF EDUCATION,
 CULTURE, SPORTS,
 SCIENCE AND TECHNOLOGY-
 JAPAN

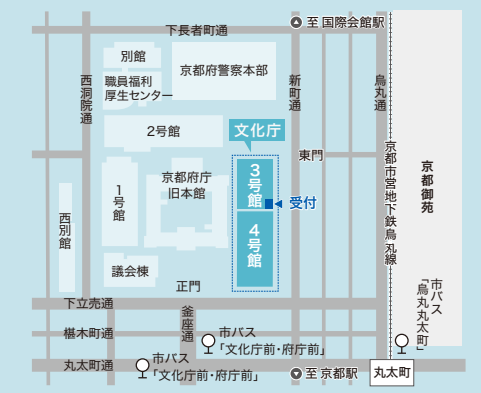
 文部科学省 MINISTRY OF EDUCATION,
 CULTURE, SPORTS,
 SCIENCE AND TECHNOLOGY-JAPAN

文部科学省・スポーツ庁・文化庁（東京）



〒100-8959 東京都千代田区霞が関3-2-2 TEL 03-5253-4111 (代表)

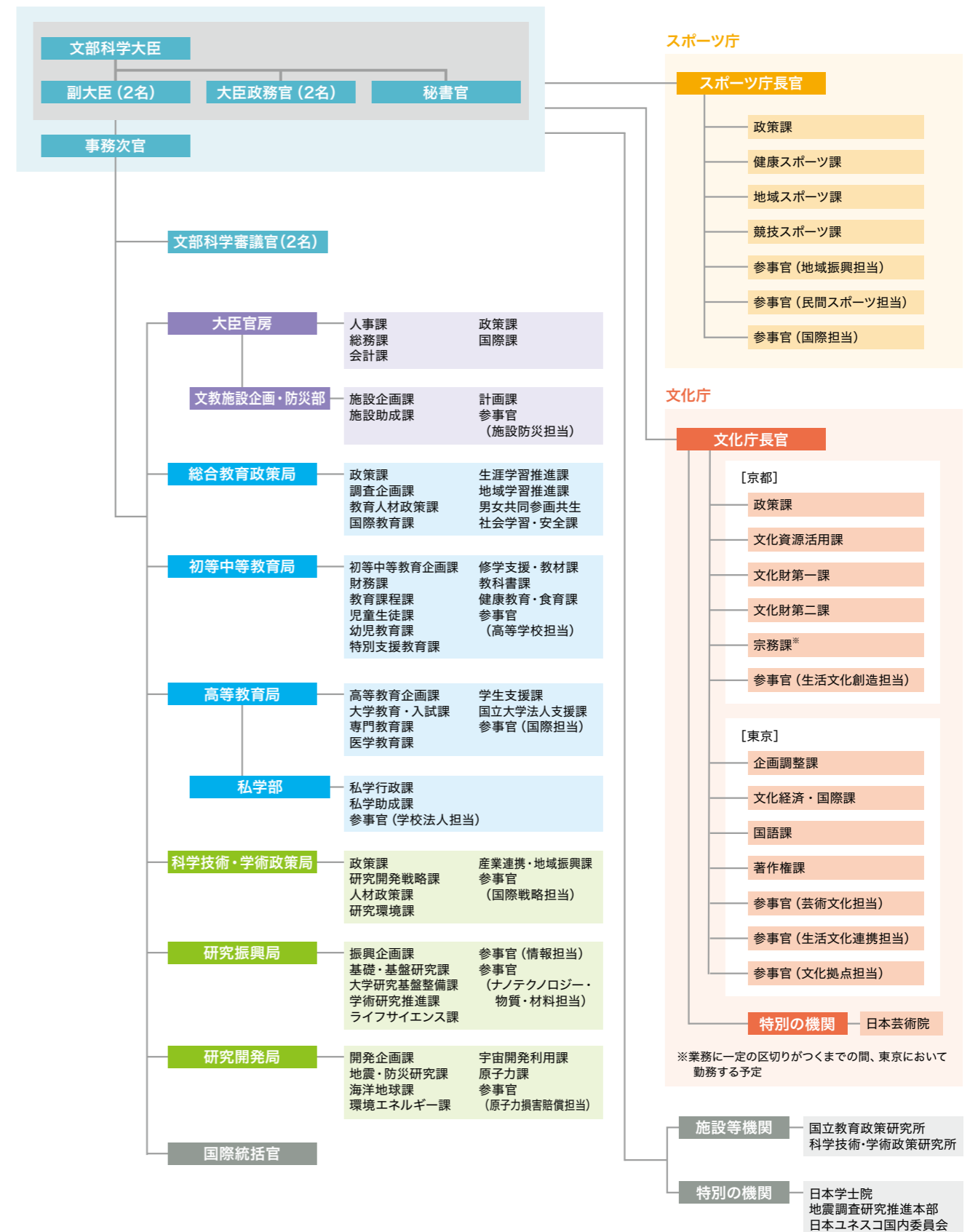
文化庁（京都）



〒602-8959 京都府京都市上京区下長者町通
 新町西入藪之内町85番4
 TEL 075-451-4111 (代表)

- | | | | |
|---|--|---|--|
| <p>採用に関する問合せ</p> <p>TEL 03-5253-4111
 (代表)</p> | <p>事務系</p> <p>大臣官房人事課
 任用班任用第一係 (内線2135)
 E-mail: mext-s@mext.go.jp</p> | <p>技術系</p> <p>大臣官房人事課
 任用班任用第二係 (内線3426)
 E-mail: saiyou-tech@mext.go.jp</p> | <p>施設系</p> <p>大臣官房文教施設企画・防災部
 施設企画課総務係 (内線2523)
 E-mail: sisetu-somu@mext.go.jp</p> |
|---|--|---|--|





未来省

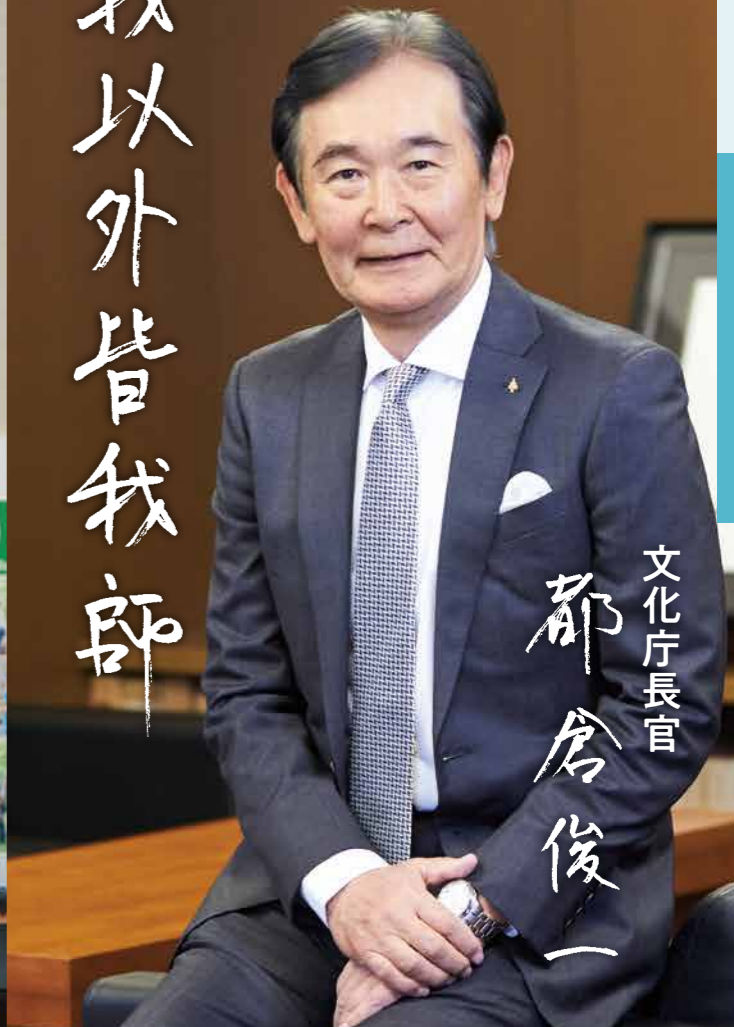
「人」と「知」の力で、
我が国の未来を創造する。

TOP MESSAGE	P.03
FOCUS : 特集	
01 未来を創る学びに挑む	P.05
02 世界を変えるスタートアップの創出に向けて	P.07
TOPIC : 各局政策紹介	
01 総合教育政策局	P.09
02 初等中等教育局	P.11
03 高等教育局	P.13
04 科学技術・学術政策局	P.15
05 研究振興局	P.17
06 研究開発局	P.19
07 スポーツ庁	P.21
08 文化庁	P.23
CAREER STORY キャリアパス	P.25
SPECIAL 出向・研修制度	P.33
WORK LIFE BALANCE 仕事と生活の両立支援	P.39
CROSS TALK 採用担当者より	P.41
MESSAGE FROM NEW STAFF 一年目職員からのメッセージ	P.43
RECRUIT INFORMATION 採用情報	P.47

我以外皆我郎

文化庁長官

都倉俊一



一殺一念

スポーツ庁長官

室伏広治



文部科学事務次官

藤原章夫



人間青山



TOP MESSAGE

文部科学省で働くことは 豊かな人生の実現に貢献すること

Well-beingという言葉が最近よく聞かれるようになりました。

「幸福」と簡単に翻訳されることもあります。より詳細に言えば「心身ともに健康であり社会的にも満たされている状態であること」というのがその語義です。

OECDにおいても昨今Well-beingが各国比較の指標として取り上げられていますが、成熟したこれからの社会においては、経済的な豊かさだけでなく、より幅広い視点から幸福を考えていく必要があるという意識の変化の表れであると思います。

そうした中で、文部科学省は、まさに一人一人のWell-beingを実現していくうえで、これまで以上に一層重要な役割を担っていると感じています。教育振興基本計画においてもWell-beingを教育政策目標として明確に位置付けました。

文部科学省の所管する分野は幅が広く、教育、科学技術・学術、スポーツ、文化にわたりますが、どの分野も私たちが豊かな人生を送っていく上で欠かせないものです。教育機会の保障やグローバルに活躍できる人材の育成、イノベーションを通じた新たな社会基盤の創出のほか、スポーツや文化の力による感動体験など、文部科学省はそうしたツールの宝庫です。霞が関は仕事が大変というイメージを持たれていますが、その時は苦しいと思う仕事も良き仲間と共に分かち合えば楽しい仕事に変えられます。苦勞して実現した仕事こそ後で振り返って記憶に残る仕事です。

是非皆さんも私たちと一緒に、より良い未来に向かって、豊かな人生の実現に貢献する仕事に携わってみませんか。文部科学省ではいつでもそうした思いのある方々を歓迎します。

スポーツの力で、 より良い未来を

皆さんにとってスポーツはどのような意味を持つでしょうか。

実際に行うことで楽しさを感じるもの、極限に挑戦するアスリートのひたむきな姿や試合を見て、感動や勇気を貰うものなど、スポーツの内在的な価値を思い浮かべる方が多いかと思えます。しかし、スポーツの持つ価値は想像以上に多様なものです。スポーツを行う場を中心とした新たなまちづくりやスポーツ×DXによる新たなビジネスモデルの創出、個人に合わせた運動・スポーツの実施による国民のライフパフォーマンスの向上など、スポーツの持つ多様な価値は「人間」、「社会」を大きく成長させる可能性を秘めています。

スポーツ庁は、こうしたスポーツの持つ多様な価値を更に拡げ、より良い「未来」を実現するための挑戦を続けています。社会が絶えず変化し続け、課題が複雑化・多様化する中、様々な角度から課題にアプローチできるスポーツに求められる役割や期待も、今後さらに高まると感じています。柔軟な発想や強い志を持つ皆さんと共に、この挑戦に取り組むことができれば嬉しく思います。

新たな文化行政の 本格化

我が国には、歴史的な文化財から、ポップカルチャーまで豊かで多様な文化芸術資源が存在しています。

文化庁は、令和5年3月から京都での業務を開始しており、京都の地からこれらの資源を活かした新たな文化行政を本格化させていきます。特に、伝統文化を活かして全国各地における地方創生につなげていくような施策、アートと音楽フェスの融合的取組の本格展開、国際的に活躍するアーティストの育成とプロデュース、世界的な賞の創設等、官民で強力で連携して文化芸術のグローバル展開を一段高いレベルで進めていきます。

また、ポストコロナの時代において、人々の心の栄養となる文化芸術の意義や価値を世界に先駆けて示していくという強い思いで、文化財の強靱化、文化施設の機能強化といった施策を一層推進していきます。

柔軟な発想や希望と意欲を持つ皆さんと共に文化芸術立国の新たなステージを目指して、一緒に取り組んでいけることを心から楽しみにしています。



FOCUS 01

未来を創る学びに挑む

左から
栗山・千々岩・高瀬

我が国の教育制度が社会の発展の原動力となってきた一方、先行き不透明で予測困難な時代が到来しています。少子化の進行により深刻な人口減少が続く中でも、不登校児童生徒などは増加を続け、ヤングケアラーや貧困など、子供の抱える困難は多様化・複雑化しています。デジタル技術やデータを活用した教育価値の創出も不可欠となり、かつてないほど「未来を創る学び」の在り方が問われる中、3人の想いを語ります。

千々岩 日本や社会の未来像は、どのようにあるべきか。その未来を創る教育の姿を、どのようにデザインしていくべきか。そして、描いたデザインを具現化する施策を教育行政のプロとしていかに立案し、具体に実行に移すか。私たちは、この使命の下、エキサイティングで、時に緊張感、しかし笑顔も絶えない、そんな環境の中で業務に当たっています。

そして、今、我々初等中等教育局のメンバーは、日本の教育が培ってきた力を受け継ぎながらも、「未来」を見据え、全ての子供たちの可能性を引き出す「個別最適な学び」と「協働的な学び」を実現するという大目的を、全国の先生方や関係者と共に前に進めるべく、日々奮闘しています。

皆さんが小学校・中学校に通われている

Message from 千々岩

我々文部科学省の担当する教育・科学技術・文化・スポーツ。この各所掌を貫く共通項は「人」だと思っています。この国を、社会を、未来を支えるのは「人」。そんな「人」に対して、私たちはどのように貢献できるか。考え、考え、考え抜いて、でも給料までもらえてしまう。私はこんな幸せな仕事はほかにないと思っています。また、フィールドは複層的に広がっています。自分の経験のみで言っても、霞ヶ関のみならず、福岡県教育委員会が勤務し、学校や地域の方々と共に課題に膝詰めで議論したことも、スイスのジュネーブに駐在し、他国と著作権交渉に当たったことも、大臣秘書官として国会・政治のダイナミズムを体感することもありました。垣根なんてありません。そんなここ文部科学省で、情熱と知恵、胆力、温かさを持ちながら、私たちと一緒にチームで挑戦する。そんな皆さんに、是非入省いただきたいと願っています。

た時と比べても、学校の姿は大きく変わっているはず。例えば、今や「1人1台端末」は、未来の学びを実現するための必須アイテムになりました。しかし、我々は挑戦を続けなければならない。やらねばならないことは山積しています。

生成AIの進化は、将来の「学び」を根本的に変える可能性もあります。各国が「何を学ぶか」「どのように学ぶか」についての議論や検討に凌ぎを削る中、日本の学校の教育内容・指導方法を、どのように進化させていくか。

これまでも世界的に高い評価を得てきた日本の教師。「個別最適な学び」と「協働的な学び」を実現するための最大の主役も教師。しかし、多忙化が社会的に大きな課題となっています。教師が教師でなければできないことに集中し、教育の質を更に向上させることができるような環境をいかに構築するか。

公教育の充実、将来世代の所得向上、子育て家庭の負担軽減

Message from 栗山

公教育システムが揺れ動いている今こそ、あなた自身の手で、この国の50年、100年を創り上げる社会基盤のアップデートに関する絶好のチャンスだと思います。その中では、省内のみならず、都道府県、市町村、学校現場、民間、他省庁、政治といった多様なアクターと関わりながら、様々な施策を創り出すことが必要で、魅力的なプロセスである一方、理想を容易に実現できるわけではありません。しかし、だからこそ、同じ志、熱量を持ち、知性溢れる文部科学省の仲間と共に、ドンドンと音を立てて壁にぶつかり、乗り越える醍醐味があり、そこには常に成長があります。そんな文部科学省という舞台上、皆さんという新しい仲間をお迎えすることを楽しみにしています。

等を通じて、少子化対策にも寄与するもの。「国家百年の計」たる公教育を支える予算をどのように実現するか。

挑戦しなければならぬ課題を挙げれば枚挙に暇はありませんが、未来を創る学びの構築を目指し、教育を巡る諸課題に向き合い、行政としての解を出すべく、全ての政策ツールを駆使しながら、時に厳しい議論を乗り越え、何より子供たちの笑顔のため責任を果たす。このために、我々は、文部科学省で業務に当たっています。

栗山 我々が生きる日本社会は、様々な意味での多様性が顕在化する一方、少子高齢化が急速に進み、さらに人工知能や生物工学といった我々自身が生み出した知や技術によっても不連続的にその姿を変え続けています。今を生きることは、もはや「激動」という言葉では捉えきれない広さと深さを持つ変化と向き合うのみならず、人間という存在がこれからどこに向かうのか、という問とも向き合うことを意味しています。

そんな時代に生まれた子供たちは、用意された答えや価値観はない中、それを自ら創り上げつつ、幸せに生きるという、難局ともチャンスとも言える状況と直面します。

では、国は何をなすべきか。昭和の時代には、例えば「三種の神器（洗濯機・冷蔵庫・テレビ）」等の物質的豊かさの実現であったかもしれませんが、令和の今は、多様で不透明な状況の中で、一人一人が直面する状況を自らの意思で変え、乗り越えていけるよう、言わば「三種の資質・能力（知識・技能、思考力・判断力・表現力、学びに向かう力・人間性等）」を身に付け、自分自身と社会の未来を切り拓いていける環境を構築することだと確信しています。

そのために必要なのが資質・能力を育む「学び」であり、文部科学省は、「個別最適な学びと協働的な学びの一体的充実」を掲げ、学びの変革のため、最大の社会インフラとも言える「学校」、学びのデザイナーである「教師」の在り方と向き合い、デジタル技術も活用しつつ改革を進めています。

この公教育システムは、時代の変化や学校現場のリアルな課題に対応してアップデートが続き、それはときにラディカルなものにもなるでしょう。その中で、常にそのグランドデザインを描き、実現に必要な施策を具現化するというダイナミックな営為は、文部科学省でこそできる仕事であると同時に、文部科学省の責務であり、関係者と一体となって実行する大事業です。

私自身は近年、初等中等教育政策の総合調整、教師の処遇改善、働き方改革の更なる推進、指導・運営体制の充実、京都府教育委員会への出向中には、企業や大学と連携した課題解決型学習の推進、一人一人の学力の伸びや非認知能力の変容にアプローチする独自の学力調査の導入といった仕事でその営為に関わってきました。

「学び」を社会の中心と捉えて文部科学省で仕事をすることは、時代の最前線とせめぎ合いつつ、最高の仲間と共に社会と世界に大きな貢献ができるかけがえのない日々を過ごすことだと思っています。

高瀬 出向先の福島県で出会った、被災した故郷の復興のために、自分なりの視点で課題を分析し、行動を起こす子供たち。スーパーサイエンスハイスクール

で出会った、自分なりの視点で研究を進め、新たな科学の扉を開こうとする子供たち。このような子供たちのことを思い起こすと、元来、子供たちは未来を創る力を潜在的に秘めていると感じます。

私たちが、どんなに知恵を絞っても、完全に未来を予測することはできません。新型コロナウイルス感染症の感染拡大、国際情勢の不安定化、生成AIの登場等、数年前には現実には起こるとは思っていなかった出来事が次々と起きています。

子供たちがこうした予測困難な社会で生きていくことを考えれば、様々な変化を受け身の立場で対処するのではなく、むしろ、自分にとって、社会にとって、望ましい未来を自ら創っていくことができるよう、必要な力を着実に身に付け、最大限伸ばしていくことができる環境を整えていくことが、私たちの使命だと思っています。

そのために考えていくべき課題はたくさんあります。例えば、教室の中の子供たちはとても多様です。不登校傾向の子供、発達障害の可能性のある子供、特定分野に特異な才能がある子供等、一人一人にまったく異なる特性や背景があります。一人一人が自らの力を最大限に伸ばすためにはどうするべきか。また、子供たちのために日々努力されている教師の勤務状況を踏まえたときに何が必要なか。もちろん、日本の初等中等教育段階はPISA (OECD生徒の学習到達度調査)の結果等を踏まえても、世界トップレベルであり、こうしたこれまでの学校教育の良さを大切にしていこうという視点も欠かせません。

現場の具体的な取組を学び、様々な有識者の知恵を伺い、過去の制度から真摯に学び、冷静に影響を分析しながら、変えていくべき点は大胆に変え、机上の空論ではない具体的な改善を図っていく、これが私たちの仕事だと思っています。

Message from 高瀬

霞ヶ関の仕事のやりがいに対する懐疑的な報道がなされることがあります。確かに大変なことはゼロではありません。それでも、多様な子供たちや現場の先生方、有識者の方々等と出会い、信頼できる上司や同僚と共に、より良い社会を創っていく文部科学省の仕事には、大変さを上回るやりがいがあると思っています。私たちが取り組む行政課題は、様々な課題が複雑に絡み合っていて、何か一つの政策によって、劇的な変化が生じるわけではないこともありますし、成果が見えるまでには時間がかかることもあります。だからこそ、自らが携わった仕事の成果を数年後に肌で感じられたときの喜びはより一層大きなものです。皆さんと一緒に仕事ができることを楽しみにしています。

初等中等教育局企画官

千々岩 良英 Chijiwa Ryohei
平成14年入省 (法律)

平成14年 4月 文部科学省初等中等教育局
初等中等教育局企画課
平成16年 7月 同 高等教育局大学振興課
大学改革推進室
平成17年 4月 同 高等教育局大学振興課
大学改革推進室専門職
平成18年 4月 同 高等教育局高等教育企画課
国際企画室企画係長
平成19年 6月 同 大臣官房人事課計画調整班専門職
(人事院留学・カリフォルニア大学ロサンゼルス校)
平成21年 7月 同 科学技術・学術政策局基盤政策課
専門官
平成23年 4月 福岡県教育委員会教育企画部
企画調整課長
平成24年 4月 同 教育振興部高校教育課長
平成25年 4月 文部科学省初等中等教育局教育課程課
課長補佐
平成27年 4月 同 高等教育局私学行政課課長補佐
平成28年 7月 外務省在ジュネーブ国際機関
日本政府代表部一等書記官
令和元年 8月 スポーツ庁オリンピック・パラリンピック課
専門官
(併)内閣官房副長官補付
(命)内閣官房東京オリンピック競技大会・
東京パラリンピック競技大会
推進本部事務局局長
令和 3年 2月 大臣官房付 (併)内閣官房
(命)東京オリンピック・パラリンピック担当
大臣秘書官事務取扱
令和 4年 4月 大臣官房政策課企画官
(併)大臣官房会計課副長
令和 5年 4月 現職

初等中等教育局初等中等教育企画課
課長補佐

栗山 和大 Kuriyama Kazuhiro
平成19年入省 (法律)

平成19年 4月 文部科学省高等教育局大学振興課
平成21年 7月 同 初等中等教育局初等中等教育企画課
平成22年 4月 同 初等中等教育局初等中等教育企画課
専門職
平成24年 4月 同 研究開発局開発企画課総括係長
平成25年 4月 同 初等中等教育局初等中等教育企画課
企画係長
平成26年 8月 同 初等中等教育局初等中等教育企画課
専門官 (併)企画係長
平成27年 4月 同 大臣官房総務課専門官
(命)大臣官房総務課法令審議室審議第三係長
平成28年 4月 (命)大臣官房総務課法令審議室審議第二係長
平成29年 4月 (命)大臣官房総務課法令審議室審議第一係長
平成30年 4月 京都府教育委員会指導部学校教育課長
令和 3年 4月 文部科学省初等中等教育局財務課
校務改善専門官
令和 4年 4月 同 初等中等教育局財務課課長補佐
令和 5年 4月 現職 (併)地方教育行政専門官

初等中等教育局教育課程課学校教育官

高瀬 智美 Takase Tomomi
平成21年入省 (法律)

平成21年 4月 文部科学省生涯学習政策局政策課
平成22年 4月 同 生涯学習政策局政策課
教育改革推進室
平成23年 7月 内閣官房東日本大震災復興対策室
復興庁総括官付参事官付
平成24年 4月 復興庁総括官付参事官付主査
平成25年 4月 文部科学省高等教育局医学教育課企画係長
(併)医師養成係長
平成27年 4月 内閣官房教育再生実行会議担当室主査
平成28年 7月 文部科学省初等中等教育局教育課程課
企画調査係長
平成29年 4月 同 初等中等教育局教育課程課専門官
平成30年 5月 同 初等中等教育局教育課程課課長補佐
平成31年 4月 福島県教育庁教育総務課長
令和 4年 4月 文部科学省大臣官房総務課行政改革推進室室長補佐
(命)大臣官房省改革推進・コンプライアンス室室長補佐
令和 4年 8月 同 大臣官房総務課課長補佐
(副)大臣秘書官事務取扱
令和 5年 9月 現職



大臣官房付（命）科学技術・学術政策局
産業連携・地域振興課産業連携推進室長
迫田 健吉 Sakoda Kenkichi
平成16年入省（理工I）

- 平成16年 4月 文部科学省研究振興局
研究環境・産業連携課
- 平成17年 7月 経済産業省通商政策局北東アジア課
- 平成18年 4月 同 通商政策局北東アジア課
企画調整係長
- 平成19年 6月 文部科学省研究振興局振興企画課
企画調整係長
- 平成20年 7月 同 初等中等教育局参事官付企画係長
- 平成21年 4月 同 初等中等教育局特別支援教育課専門職
内閣府政策統括官
(科学技術政策・イノベーション担当) 付
参事官(原子力担当) 付主査
- 平成22年 10月 同 政策統括官
(科学技術政策・イノベーション担当) 付
参事官(原子力担当) 付参事官補佐
- 平成23年 4月 文部科学省研究開発局
地震・防災研究課課長補佐
- 平成25年 4月 環境省総合環境政策局環境計画課課長補佐
- 平成28年 4月 内閣府宇宙開発戦略推進事務局参事官補佐
- 平成30年 3月 文部科学省大臣官房政策課評価室室長補佐
- 平成30年 4月 同 大臣官房政策課政策推進室室長補佐
- 令和元年 10月 同 科学技術・学術政策局政策課専門官
(併) 政策統括官(科学技術・イノベーション担当) 付
参事官(革新的研究開発推進プログラム担当) 付
参事官補佐
- 令和 2年 4月 同 科学技術・学術政策局政策課専門官
(併) 政策統括(科学技術・イノベーション担当) 付
参事官(未来革新研究推進担当) 付参事官補佐
- 令和 3年 4月 同 科学技術・学術政策局政策課専門官
(併) 科学技術・イノベーション推進事務局参事官
(未来革新研究推進担当) 付参事官補佐
- 令和 3年 8月 同 科学技術・学術政策局研究開発基盤課
量子研究推進室長
- 令和 3年 10月 同 研究振興局基礎・基盤研究課
量子研究推進室長
- 令和 5年 8月 現職

見えなかった側面がありました。そこで、「知を生み出す場所」と「社会のニーズ」とのハブになるような人材を育成し、大学の外にいる企業や地域のステークホルダーと一体となって社会実装に取り組める機会を増やそうとしています。我々が現在推進している形は、大学単体で取り組むのではなく地域ごとに複数の大学が相互連携するコンソーシアム型。地域という枠組みにこだわっているのは、大学だけでなくその地域に根付く各種産業や金融機関、ベンチャーキャピタル等を巻き込むためでもあります。社会との接点を増やし産学官が連携してイノベーションを起こすことが重要と考えています。

迫田 アントレ教育を広め、根付かせていくこともまた重要です。文部科学省では10名の起業家教育推進大使を任命し、講演活動などで協力いただいています。今後、大使の数を大幅に拡充し、身近な起業家から誰もが名前を聞いたことがある方まで、多様な方々の力をお借りしながら、アントレ教育の機運を高めていきたいと考えています。

Message from 室田

研究現場を元気にするためのあらゆる施策を講じていくためには、一緒に政策を作っていくという現場を巻き込んだ形で政策立案プロセスの実現が不可欠です。迫田室長や鈴木補佐のようなアクティブな先輩方と一緒に働くことが、文部科学省で働くことの一番の魅力だと感じています。国家公務員にも、政策のイノベーターとしてアントレプレナーシップは重要です。ハードな職場ですがやりがい大きく、自分自身も勉強を重ねつつ日々精進していきます。

という簡単に聞こえますが、存在目的・行動原理の異なる両者をつなぐことはとても大変であり、地道な努力と精緻な施策が求められます。

迫田 スタートアップを支える人材育成も文部科学省の重要なミッションです。文部科学省では、アントレプレナーシップとして、「急激な社会変化を受容し、新たな価値を生み出していく精神」を位置づけており、「実際にイノベーションを起こせるような人材を育成する」ことに取り組んでいます。これは起業家を育てるというだけでなく、既存企業の中で新規事業をつくることや、革新的な技術の開発、地域課題の解決などにも発揮される幅広い力であり、多くの人たちに身に付けてもらいたいです。対象を大学生だけでなく高校生以下にも広げて取り組んでいます。まだまだ足りません。

室田 実は、私自身、研修制度を利用して宇宙スタートアップの株式会社 Synspective に1年間出向していました。スタートアップに飛び込んでみて、機動力の高い意思決定・経営により、優れた技術や挑戦的なアイデアをいち早く市場投入できるという強みを持ったスタートアップのおかげで、世界が変わるスピードが加速していることを再認識しました。短期間で挑戦心を持って取り組むということに関しては、異動のタイミングの早い行政の実務に共通する部分も感じ、また、国家規模のオペレーションという強みを持つ行政とスタートアップがそれぞれの強みを活かせるように、双方の良き理解者でありたいという気持ちを強く持ちました。

キャリアの多様化とアントレプレナーシップ

室田 人材育成の話でもありますが、アントレプレナーシップのある人材の育成はイノベーション創出の基盤となる重要な施策だと思います。アントレという言葉は流行語大賞にしたいですね！是非お二人からのアツイ思いをお願いします。

鈴木 学術研究機関である大学では最先端の科学技術や知が育まれていたものの、実社会の中でいかに活用していくかという「社会実装」の視点が十分とは

(注1) ディープテック・スタートアップ：科学的な発見や革新的な技術等の優れた研究成果の事業化により、社会・経済に大きなインパクトを与えることができる新興企業（引用：大学発新産業創出基金 公募要領）
(注2) アントレプレナーシップ教育：自ら社会課題を見つけ、課題解決に向かってチャレンジしたり、他者との協働により解決策を探索したりすることができる知識・能力・態度を身に付ける教育（引用：文部科学省アントレプレナーシップオフィシャルサイト）



左から
室田・迫田・鈴木

FOCUS 02

世界を変えるスタートアップの創出に向けて

文部科学省では、大学等の最先端の研究成果を活用したディープテック・スタートアップ^(注1)の創出に向けたプロジェクトや、スタートアップの担い手を育成するアントレプレナーシップ教育^(注2)を推進しています。これまでにない技術や発想で、世界を変えるようなイノベーションをもたらす「強い」大学発スタートアップを生み出すエコシステムをどのように作るのか、アントレプレナーシップをどう身に付けていくのか、このような問いかけに対して、3人それぞれの思いをお伝えしたいと思います。

スタートアップとは

鈴木 世界的にはイノベーションの担い手はスタートアップと言われています。スタートアップとは一般的に、事業成長と社会課題解決を両立し、投資を受けながら急成長する新興企業と定義されています。不確実性が大きく未来予想が難しい「VUCA（ブーカ）」の時代にあっては、リスクをとって機動的に動ける主体が求められ、大企業がスタートアップからイノベーションの種を取り込み、その後の製品化等を担う協業＝「オープンイノベーション」が世界の潮流となっています。

室田 最近、ペプチドリーム株式会社や株式会社 ispace、株式会社ユーグレナ等、上場した大学発スタートアップの名前をよく耳にするようになりました。社会課題解決を掲げるスタートアップも増えてきた印象です。他方で、日本は諸外国に比べてその経済規模に照らしてスタートアップが少なく、投資額や起業活動率もまだまだ少ないと聞きます。

鈴木 令和4年には「スタートアップ育成5か年計画」が策定され、スタートアップの創出に向けた①人材・ネットワークの構築 ②資金供給の強化・出口戦略の多様化 ③オープンイノベーションの推進の3つの柱を一体的に推進することとなりました。

迫田 文部科学省でも、「スタートアップ育成5か年計画」という大きな潮流の中で1,000億円規

模の「大学発新産業創出基金」を創設し、従来よりも一歩踏み出した形で支援をスタートさせたところです。まだこれからですが、現場の方々からは使いやすくなったという声も聞こえてきています。我々の政策を通じて支援したスタートアップが、将来、世界を変える企業に成長したら嬉しいですね。

なぜ文部科学省がスタートアップ支援？

室田 文部科学省でスタートアップを担当していると聞くと、「教育や研究ではないの?」と思われるかもしれません。

鈴木 文部科学省では、これまでも大学の研究成果を論文という形で提供するのみではなく、社会に貢献する取組の一つとして、その成果を企業に移転したり、スタートアップにつなげていくことに注力してきました。「大学と企業をつなぐ」

Message from 鈴木

政府の人間が政策という形にして動かしていかなければ、国全体としてはなかなか変わりません。そのため、机上の空論で終わらないよう、最先端の方々のお話を聞いたり、国内外の事例を調べたり等、常に学び続けることが重要です。異動のたびに一から知識を身に付ける大変さがありますが、自分の世界が広がり、それがより良い国づくりにつながっていく点は、国家公務員として仕事をする大きな魅力だと感じています。

Message from 迫田

これまで、全国の研究者の方や企業の経営者の方にお会いして成功要因や政策要望等をインタビューし、徹底した現場主義で生の声を聞くことを心がけ、将来の社会を支える人材・産業を育成していくための政策を考えてきました。ここでは、お会いした方々の顔や声を常に思い浮かべながら、現場感のある政策にすることを心がけています。各分野でご活躍されている研究者や経営者の方々との出会いは刺激的で自分の成長にもつながっていると実感します。文部科学省で得られた一番の財産は、多くの人々との出会いです。

自分のアイデアを具体化していく過程は創造的で大きなやりがいがあります。多くの関係者と調整しながら、創偉達と何回も議論しながら、新たな政策を作り上げていきます。そして、政策が上手いき、現場から感謝の声をいただいたときは何よりも嬉しいですね。

総合教育政策局

教師の養成・採用・研修の
一体的改革業務
概要

総合教育政策局は、教育分野の筆頭局として、教育政策全体を推進し、誰もが、いつでも、どこでも、必要な教育を受け、また学習を行い、自立して、豊かな生涯を送ることができる環境の実現を目指しています。具体的には、教育振興基本計画の策定、EBPMの推進やその基盤となる調査統計の充実、日本人学校の支援、教師の養成・採用・研修の一体的推進、生涯にわたる学び・地域における学び・共に生きる学びの推進等に取り組んでいます。



倍率が高かった頃の3倍以上にもなっており、採用倍率の低い局面が続いています。こうした中で、産育休取得教師の代替者等の配置も追いつかないといった教師不足の状況もあります。

しかし、どんな時代でも子供は一年一年成長し、進級・進学します。未来を創るのは子供たちであり、子供の教育環境

を整えるのはその時代に生きる大人の責任です。これを疎かにする地域や国に明るい未来は見えてきません。

緊急・臨時的な教師需要にも対応できる教師人材の厚みを、これからの時代に求められる新しい教育を実行するために必要な教師の質や教職員集団の多様性も合わせて、確保していかなければなり

ません。

これは小手先の改革のみで叶うものではありません。教師に優れた人材を得て、教職の魅力と社会的地位を再び向上させる根本的な改革が不可欠だと考えています。そのための国レベルの政策戦略を、全国の関係者の声を聞きつつ関係部局で連携しながら考え、進めています。



課内での打合せの様子

教師が公教育の要

日本の全ての子供に教育の機会を保障することが文部科学省の基盤的に重要なミッションです。そして、そのために必要な公教育の要となるのが教師です。教師の質が教育の質に直結します。

現在の学校現場には、AIなどの技術革新、急速なグローバル化、少子化・人口減少といった社会変化と、一人一台端末をはじめとした教育環境の進化の波が

押し寄せています。その中で、子供たちにこれからの社会で求められる能力を修得させるため、一人一人に個別最適な学びと他者と協働しながらの学びを授業の中で一体的に実現する、さらには、学校での学びを実際の社会課題と結びつけて教科の壁を超えて探究的に学び進めるといった新しい教育への転換を進めなければなりません。

こうした教育を実現するために、教師あるいは教師集団はどうあるべきなのか。

その視点から、大学・大学院での教師養成、教員免許制度、採用選考、教師になった後の研修のあり方等について全国の教育関係者と共にトータルで考え、リードしていくのが文部科学省の仕事です。

教師に優れた人材を得るために

現在、全国的に見れば、ベテラン層の教師が大量に退職する時期を迎え、新規の教師採用の数が、かつて最も採用

志望者への
メッセージ

我が国の教育行政は、教師人材の確保について、上記のような課題に挑戦している最中です。学校教育を巡る課題は、この他にも、教育内容、教材、地域・外部機関との連携など多岐にわたっています。全国津々浦々まで張り巡らせた学校教育全体としてこれら課題を乗り越えるのは、実はなかなか高度なことであり、簡単な挑戦ではありません。しかし、文部科学省は、これまでこの国の飛躍的發展を支えてきた強靱な日本の学校教育は、この課題にも、決して世界に遅れを取らず、克服できると信じ、必要な政策は何なのか、全国の関係者と一緒にそれぞれの課題解決の方策を探求しています。正解は一つではないのかもしれませんが、仕事を進める上で、若い新しい感性が必要だと感じることも多いです。皆さんと議論できる日を楽しみにしています。

総合教育政策局教育人材政策課長

後藤 教至

Goto Noriyuki
平成12年入省（法律）

平成12年 4月 文部省高等教育局企画課
平成13年 4月 文部科学省スポーツ・青少年局企画・体育課
平成14年 4月 同 生涯学習政策局学習情報政策課
(併)内閣官房副長官補付
(命)内閣官房情報通信技術 (IT) 担当室室員
平成15年 4月 同 生涯学習政策局学習情報政策課専門職
平成17年 4月 同 初等中等教育局初等中等教育企画課教育公務員係長
平成17年 10月 同 初等中等教育局初等中等教育企画課企画係長
平成18年 4月 同 大臣官房総務課審議班審議第三係長
平成19年 1月 同 大臣官房総務課審議班審議第二係長

平成19年 7月 同 大臣官房総務課専門官
平成19年 10月 同 高等教育局大学振興課大学改革推進室
大学院振興専門官
平成21年 4月 宮城県教育委員会教育庁教職員課長
平成23年 7月 文部科学省初等中等教育局財務課課長補佐
平成25年 9月 同 大臣官房総務課課長補佐
(文部科学副大臣秘書官事務取扱)
平成26年 9月 同 生涯学習政策局政策課課長補佐
(併)内閣官房副長官補付
(命)内閣官房教育再生実行会議担当室室員

平成28年 7月 スポーツ庁参事官(民間スポーツ担当)付企画官
平成29年 8月 文部科学省大臣官房付
(併)内閣事務官(命)国務大臣秘書官事務取扱
平成30年 10月 文部科学省大臣官房総務課企画官
(命)大臣官房行政改革官
(命)大臣官房総務課行政改革推進室長
(命)大臣官房総務課文書情報管理室長
(命)大臣官房総務課再就職コンプライアンス室長
平成30年 11月 (併)内閣官房副長官補付
(命)内閣官房東京オリンピック競技大会・

東京パラリンピック競技大会推進本部事務局企画官
平成31年 4月 同 大臣官房付(併)内閣事務官
(命)国務大臣秘書官事務取扱
令和元年 9月 同 高等教育局国立大学法人支援課企画官
令和3年 8月 同 初等中等教育局企画官
(命)大臣官房教育改革調整官
令和4年 1月 (命)小学校連絡調整官
令和4年 8月 大臣官房総務課広報室長
(命)文部科学広報官
令和5年 2月 現職

初等中等教育局

誰一人取り残されない
学びの保障に向けて

業務概要

幼稚園から高等学校段階までの学校教育の制度や予算を担当します。全国の子供たちの学びのため、どのような教育環境で何を教えるか、家庭の状況、障害等、子供の様々な教育ニーズにどう応えるか、急速なデジタル化やグローバル化等の社会変化にどう対応するのか、様々な関係者の声に耳を傾け、必要な施策を検討、実行し、全国の学校現場や教育委員会を支える仕事をします。



校の要因の半数以上が「無気力・不安」との回答結果となっており、子供たちが何に困っているのかの実態が十分把握できていないこと。また専門支援を受けていない11万人超の今現在困っている児童生徒への支援を充実するには大幅な支援充実が必要であること。子供に寄り添ったきめ細かな対応と多忙化を極める教員の負担軽減の両立が求められること。子供の状況に寄り添った不登校対策の充実が、ともすれば学校に戻る

ことを前提としない対策と受け止められかねないこと。更には不登校児童生徒数の急増は、長引く新型コロナウイルスの影響等が指摘されていますが、根本的な改善には、学校や学びの在り方の改善が求められていること。

これらの多岐にわたる課題に対し、施策の検討に当たっては、省内で、部局を越えて、関係者による検討チームを組織して課題の洗い出しや、先進事例の自治体等の視察、自治体や支援団体等と

の意見交換により、生の声で課題やニーズを聞いた上で、省内関係課とも調整しながら、施策案にまとめていく等の取組が行われました。その中でまずは短期的に効果の発現が期待される校内の居場所整備や、ICT等によるアウトリーチ支援、アプリ等や専門家による「心の健康観察」等を強力に推進するための大型の補正予算を編成するなど、緊急対策を進めています。



学びの多様化学校設置促進フォーラム (R5.12.22開催)の様子



教室に入りにくい児童生徒のための「校内教育センター」の様子 (松江第一中学校の写真)

不登校児童生徒数の急増

令和4年度の小・中学校の不登校児童生徒数が約30万人と過去最多となっています。また、欠席日数90日以上と長期にわたって不登校となっている児童生徒数が約5万9千人、学校内外の専門機関等で相談・指導を受けていない児童生徒数は約11万4千人に上る現状です。

少子化が進む中にも関わらず、不登校児童生徒数は10年連続で増加していま

すが、とりわけ新型コロナウイルス感染症が流行し始めてからの2年間で約10万人増加(1.5倍)となっています。

義務教育の段階で学びに繋がっていない子供たちがこれだけ多くいることは極めて憂慮すべき状況で、児童生徒が安心して学ぶことができる「誰一人取り残されない学びの保障」に向けた環境の整備は、喫緊の課題となっています。このため、昨年3月に「誰一人取り残されない学びの保障」に向けた不登校対策(COCOLO

プラン)」と昨年10月にCOCOLOプランの前倒し・強化策をまとめた「不登校・いじめ緊急対策パッケージ」を策定し、教育委員会等の各機関と連携し、不登校対策を強化しています。

子供たちに寄り添った
不登校対策の充実

不登校対策を強化するに当たり、数々の課題がありました。一つは、学校を対象とした従来の統計調査では、不登

志望者への
メッセージ

文部科学省を志望する方へ 超少子高齢化が更に進展すると見込まれる日本において、子供たちは、日本の未来そのものであり、希望です。その子供たちが成長し、自立していくために最適な教育環境を整えていく仕事は、正に、日本の未来そのものを創造していく仕事に他ならないと思っています。入省すると、今回ご紹介した不登校対策のように、長年課題とされ、一朝一夕には解決できない仕事に直面することもあります。活路も見えにくく、困難を抱えることもありますが、大局を見据えながら、提案と対話、調整、そして何より粘り強くやり抜く気概が求められます。そういったタフさが要求される仕事ではありますが、文部科学省で出会う仕事は、どれも未来を創る前向きな意義ある仕事ばかりです。日本の未来と人づくりに、ご自身の可能性を最大限に活かしてみたいと思う方、是非、一緒に仕事をしましょう。

初等中等教育局児童生徒課長

伊藤 史恵

Ito Fumie
平成8年入省(行政)

平成 8年 4月 文部省学術国際留学生課留学生交流政策室
平成10年 4月 文化庁文化庁宗務課宗教法人室
平成11年 4月 同 文化庁宗務課宗教法人室法規係長
平成11年 7月 文部省学術国際課国際企画課専門職員
平成13年 1月 文部科学省大臣官房国際課専門職
平成13年 7月 同 研究振興局振興企画課企画調整係長
平成14年 7月 同 研究振興局振興企画課総括係長
平成15年 7月 同 高等教育局高等教育企画課専門官
平成16年 4月 (併)高等教育局学生支援課課長補佐
平成16年 9月 同 初等中等教育局教職員課専門官

(併)初等中等教育局教職員課教員養成カリキュラム開発専門官
平成18年 4月 埼玉県教育委員会教育総務部文教政策室長付副室長
平成19年 4月 同 教育総務部文教政策室長
平成20年 4月 同 市町村支援部義務教育指導課長
平成21年 4月 文部科学省高等教育局専門教育課課長補佐
(併)高等教育局専門教育課産学連携教育推進専門官
平成22年 4月 同 高等教育局学生・留学生課課長補佐
平成23年 4月 同 高等教育局視学官
平成23年 8月 同 研究振興局振興企画課学術企画室長

平成25年 4月 岡山県教育委員会教育次長
平成27年 4月 文部科学省高等教育局企画官
(併)高等教育局高等教育企画課
高等教育政策室長
平成28年 8月 同 大臣官房付
(併)大臣官房総務課審議班主査
(命)大臣官房総務課法令審議室長
(命)大臣官房総務調整官(国会担当)
平成29年 7月 同 生涯学習政策局参事官
(命)生涯学習政策局参事官付地域政策室長

平成30年 10月 同 総合教育政策局教育改革・国際課長
令和元年 6月 文化庁文化資源活用課長
令和 3年 4月 文部科学省高等教育局医学教育課長
令和 5年 4月 現職

SOS早期把握のための
「心の健康観察の実施の様子」
(国分小)



高等教育局

高等教育は
今まさに歴史の転換点にあり

左から高見・竹野

我が国の高等教育の
「特色」と「強み」

我が国の高等教育は、86の国立大学、102の公立大学、622の私立大学や58の高等専門学校等に支えられており、世界トップレベルの大学や地方の中核となる大学等、社会のニーズに応じた個性的な教育研究を営んでいます。また、設置

認可という大学を設置する際の事前の審査と認証評価という大学設置後の教育研究活動の評価という二つのシステムにより、我が国の高等教育機関の質は保証されており、他国と比べ非常に高い大学等進学率を有しつつも、全ての学修者に質の高い教育を提供し、能力を向上させることに寄与しています。文部科学省は、各機関に対し、法令や予算、税制等のツ

ルによって関与するのみならず、将来像を提示したり、政策誘導する旗振り役としての機能を果たしています。

目指すべき高等教育の姿

コロナ禍を契機とした遠隔教育の急速な普及、ウクライナ・中東といった国際情勢の不安定化による世界経済の停滞や国際的分断の進行の懸念、そして

業務概要

高等教育が全ての学修者の「学び」の意欲を満たすと同時に、人材育成と知的創造活動の基盤として、我が国の社会や経済を支えることのみならず、世界が直面する課題の解決に貢献するように、様々な政策を推進しています。具体的には、大学及び高等専門学校の設置認可や評価を通じた教育の質の保証、大学教育改革の支援や高度専門人材の育成等を進めるとともに、入学者選抜、修学支援をはじめとした学生支援、大学等の国際化と留学生交流、国立大学の一層の活性化、私立学校の振興等に取り組んでいます。

加速度的に進む少子化等、我が国のみならず世界が様々な課題に直面しています。そのような中、我が国の高等教育機関が求められる役割を果たすためには、今後の高等教育全体の適正な規模を視野に入れた地域における質の高い高等教育へのアクセス確保の在り方や、国公私の設置者別等の役割分担の在り方を明確にしつつ、各機関の教育研究の質の一層の向上を図ることが必要で

す。こうした新たな時代における高等教育の実現に向けて、高等教育局一丸となって政策を企画立案しています。

高等教育政策に携わる醍醐味

私たちは、大学や高等専門学校といった現場で学び研究する学生、それを支える教職員が安心して活動できる環境を整備し、教育研究の充実を図ることを使命として日々働いています。そして、

その教育研究の成果が社会に還元されより良い未来を作っていく、これが高等教育政策に携わる一番の醍醐味だと思います。加えて、これまで述べてきたように、今はまさに高等教育の大きな方向性を左右する議論の真っ只中にあり、このような歴史の転換点に立ち会えるなんてこんなにワクワクすることはありません。



中央教育審議会総会の様子



中央教育審議会総会における盛山文部科学大臣からの諮問手交の様子

志望者への
メッセージ

世界情勢は目まぐるしく激変し、もはや一寸先も分からない状況です。このような中で、我が国は世界に先駆け、直面する課題に立ち向かわなければなりません。何が正解か誰も教えてくれない中で、もがきながらも自分を信じ、同僚を信じ、世のため人のために政策を作り上げていくということ。そしてそのプロセスが自分を役人としても人としても大きく成長させてくれるということ。まだ長くない役人人生ですが、一生を懸ける価値があると思って日々仕事をしています。泥臭いかもしれませんが、少しでもワクワクした方、是非文部科学省の門を叩いていただけたら嬉しいです。

高等教育局企画官

高見 英樹

Takami Hideki
平成14年入省（理工Ⅰ）

平成14年 4月 文部科学省大臣官房文教施設部技術課
平成15年 2月 同 大臣官房文教施設部施設企画課
平成16年 4月 同 大臣官房文教施設企画部施設助成課
平成17年 4月 同 大臣官房文教施設企画部施設助成課法規係長
平成18年 8月 同 初等中等教育局教科書課企画係長
平成20年 10月 同 初等中等教育局初等中等教育企画課企画係長
平成21年 7月 (命) 初等中等教育局初等中等教育企画課専門官心得
平成21年 10月 同 大臣官房文教施設企画部計画課専門職
(命) 大臣官房文教施設企画部計画課心得
平成22年 7月 同 大臣官房文教施設企画部計画課専門官
平成23年 4月 同 大臣官房文教施設企画部施設助成課課長補佐
平成24年 12月 同 大臣官房総務課課長補佐(大臣政務官秘書官事務取扱)
平成25年 9月 同 初等中等教育局初等中等教育企画課
教育制度改革室専門官

平成27年 7月 同 (併) 高等教育局高等教育企画課専門官
平成27年 10月 同 大臣官房総務課課長補佐
(副大臣秘書官事務取扱)
平成29年 8月 同 高等教育局高等教育企画課課長補佐
平成31年 4月 同 岡山県教育委員会教育次長
令和 3年 4月 スポーツ庁政策課企画官
(併) 内閣事務官(内閣官房副長官補付企画官)
(命) 東京オリンピック競技大会・東京パラリンピック
競技大会推進本部事務局企画官
令和 3年 10月 文部科学省大臣官房付(併)内閣官房副長官補付企画官
令和 3年 12月 (併) 内閣官房副長官補付企画官
(命) 内閣官房教育未来創造会議担当室企画官
現職 (併) 高等教育政策室長
令和 5年 9月 (命) 大臣官房教育改革調整官

高等教育局高等教育企画課企画係長 (併) 調査企画課専門職

竹野 健太

Takeuchi Kenji
平成29年入省（法律）

平成29年 4月 文部科学省大臣官房総務課審議班
平成31年 4月 同 研究開発局原子力課(併)内閣府主査付
(政策統括官(科学技術・イノベーション担当)付
参事官(原子力担当)付
令和 2年 4月 同 研究開発局原子力課法令制度係長
(併)内閣府主査(政策統括官(科学技術・
イノベーション担当)付参事官(原子力担当)付
令和 2年 10月 同 初等中等教育局財務課専門職
令和 3年 7月 同 初等中等教育局教育課程課企画調査係長
令和 3年 10月 (併) 初等中等教育局教育課程課
外国語教育推進室企画調整係長
(併) 内閣官房副長官補付
(命) 内閣官房教育未来創造会議担当室
現職
令和 5年 7月 現職



盛山文部科学大臣が大学を視察し、博士課程の学生らと意見交換の様子

科学技術・学術政策局

新たな時代を切り拓く 科学技術・イノベーションの創出に向けて

業務概要

科学技術・学術政策局では、科学技術イノベーションの礎となる人材育成、産学連携、地域における科学技術振興、国際交流や国際頭脳循環の活性化、研究設備・機器の共用等、研究分野によらず「横串」として重要な基本政策の立案や事業の運営を行っています。政策課題は多岐にわたり、相互に関連する内容も多いため、日頃から部署を超えた議論や交流が盛んに行われています。



人事課よりひとこと

文部科学省でも博士人材の採用を強化しています(総合職採用者数の約1割が博士課程修了者)。博士人材の皆さん、文部科学省で力を活かしてみませんか?

左から対崎・高見

世界は博士を求めている

人材政策課では、博士課程学生や若手研究者・技術者への支援、将来科学技術に携わる人材の裾野拡大のための取組(STEAM教育や科学技術に関する知識の普及や理解増進のための取組)等を実施しています。とりわけ、博士号取得者は入社後の特許出願件数や被引用

件数の高い状態が継続し、理工系博士号取得者数とGDPには一定の相関がみられるなど、科学技術イノベーションの発展の源泉となる人材です。博士人材は、高度な専門性や研究遂行能力のみならず、課題を設定し適切な解決策を見いだす力や、グローバルな環境でのリーダーシップ等、社会の様々な場面での活躍が期待されています。

博士が輝き、博士が主役となる未来に向けて

文部科学省では、「科学技術・イノベーション基本計画」(第6期)に22,500人の博士後期課程学生に対する経済的支援という目標を掲げ、令和3年度より大幅に支援を拡充しています。また、インターンシップの充実やキャリア・能力開発等、

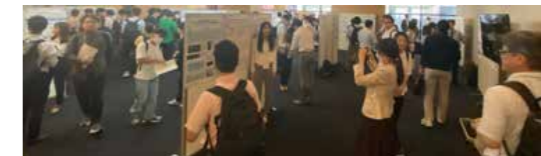
博士をとろう!

盛山正仁文部科学大臣は、二種類の博士号(法学・商学)をお持ちです。現在、大臣を座長とする「博士人材の社会における活躍促進に向けたタスクフォース」を開催し、博士人材の能力が社会において正当に評価され、強みや魅力を可視化し、社会の多様なフィールドで一層

活躍することを後押しできるよう、集中的に議論しています(令和6年3月時点)。また、当局の博士号取得職員で「team-PHDs」を立ち上げ、「博士の、博士による、博士のための」政策検討を進めています。このパンフレットが完成する頃には、「博士をとろう、博士になろう」と思える新たな時代の胎動が感じられるよう、日々取り組んでいます!



「未来の博士フェス2023」学生によるショートプレゼンテーションの様子。ファシリテーターとして高見室長が登壇(写真一番右:高見)



「未来の博士フェス2023」ポスターセッションの様子



第2回「博士人材の社会における活躍促進に向けたタスクフォース」写真左から、あべ副大臣、盛山大臣、今枝副大臣

志望者へのメッセージ

高見

文部科学省は、日本の未来を創る役所です。現在所属している人材政策課の仕事は最たるものですが、日々の業務が日本の社会を良くするために何が出来るか前向きに考え、議論し、実現する、とてもやりがいのある仕事です!社会が一層スピード感をもって変化中、文部科学省職員も学び続け自らをアップデートしていますし、若手の皆さんの感性・能力を活かした仕事の実現できる環境があります。未来志向の皆さん、ぜひ一緒に働きましょう!

対崎

人生のキャリアストーリーは十人十色、様々です。数多くの研究者や学生と対話の中で、かつて自分がそうであったように、思い悩みながらも前向きに未来に突き進んでいく姿に逞しさを感じています。また、これまでも配属された部署で政策や事業の先にある「現場」の声から大切なことを学んできました。これからも、少しでもそのような現場の皆さんの思いを後押ししたいと思います。

科学技術・学術政策局人材政策課人材政策推進室長

高見 暁子

Takami Akiko
平成14年入省(経済)

- 平成14年 4月 文部科学省科学技術・学術政策局政策課
- 平成15年 4月 同 初等中等教育局国際教育課
- 平成17年 4月 同 初等中等教育局国際教育課企画調査係長
- 平成17年 6月 同 高等教育局学生支援課法規係長
- 平成19年 2月 同 高等教育局学生支援課専門職(育児休業)
- 平成19年 5月 同 生涯学習政策局男女共同参画学習課女性政策調整官心得
- 平成20年 4月 同 生涯学習政策局男女共同参画学習課女性政策調整官心得
- 平成20年 10月 同 生涯学習政策局政策課専門官心得
- 平成21年 7月 同 生涯学習政策局政策課専門官(育児休業)
- 平成21年 11月 同 初等中等教育局初等中等教育企画課教育制度改革室室長補佐
- 平成22年 10月 同 初等中等教育局初等中等教育企画課教育制度改革室室長補佐
- 平成25年 4月 横浜市教育委員会事務局教育政策推進課長

- 平成29年 4月 文部科学省生涯学習政策局生涯学習推進課課長補佐
- 平成29年 4月 同 生涯学習政策局生涯学習推進課障害者学習支援推進室室長補佐
- 平成30年 7月 同 生涯学習政策局生涯学習推進課障害者学習支援推進室室長心得
- 平成30年 10月 同 総合教育政策局男女共同参画共生社会学習・安全課障害者学習支援推進室室長心得
- 同 総合教育政策局男女共同参画共生社会学習・安全課男女共同参画学習室室長心得
- 令和元年 7月 同 初等中等教育局教科書課教科書企画官心得
- 令和2年 4月 同 初等中等教育局教科書課教科書企画官
- 令和3年 9月 文化庁著作権課著作物流通推進室長
- 令和4年 2月 同 文化戦略官(内閣官房出向(世界遺産登録等に向けたタスクフォース担当))
- 令和5年 4月 現職

科学技術・学術政策局人材政策課課長補佐

対崎 真楠

Tsuizaki makusu
平成24年入省(理工IV)
博士(農学)

- 平成24年 4月 文部科学省研究開発局宇宙開発利用課
- 平成26年 4月 同 初等中等教育局教職員課
- 平成27年 4月 同 初等中等教育局教職員課企画係長
- 平成28年 4月 同 研究開発局環境エネルギー課総括係長
- 平成29年 5月 同 研究開発局開発企画課総括係長
- 平成30年 4月 同 大臣官房総務課審議班審議第四係長
- 平成30年 10月 同 大臣官房総務課専門官(併)大臣官房総務課審議班審議第四係長
- 平成31年 4月 同 科学技術・学術政策局研究開発基盤課量子研究推進室室長補佐
- 令和2年 8月 同 研究開発局環境エネルギー課専門官
- 令和3年 8月 同 研究開発局宇宙開発利用課専門官(宇宙留学:アメリカ・ジョージ・ワシントン大学)
- 令和4年 7月 現職



第45回SciREXセミナー「博士人材が生き生きと活躍しやすくなる日本へ! ~誰が何をどうマネジメントすべきか~」(写真左:対崎)

研究振興局

基礎研究の力で、
一人一人に豊かな100年ライフを

左から大竹・小野

業務概要

研究振興局では、大学を中心とした国内研究機関への研究資金の配分や研究インフラ設備整備等を通じた学術・基礎研究の振興によって、日本の「知の創出」に貢献しています。また、ライフサイエンス、情報、物質・材料、量子・素粒子といった、国が戦略的に推進すべき研究開発分野における政策的方向性を決定する役割を担っており、国際的な研究動向等も踏まえつつ、日本の強みを活かした政策の検討・推進に取り組んでいます。

高まっています。文部科学省では、日本のゲノム研究の基盤として、ヒトの血液や尿などの生体試料、これらの試料から得られるゲノム情報、生活習慣や病気の既往等の健康情報、病院のカルテに基づく臨床情報等を体系的に収集・保管・提供する「バイオバンク」を整備しています。また、こうしたバイオバンクが保有する試料・情報を活用した研究開発を推進し、疾患関連遺伝子や薬剤関連遺伝子の探索等を通じて、ゲノム研究の成果を医療・創薬・ヘルスケア等の社会実装につなげるべく、世界の研究動向等も踏まえ、日々政策検討を進めています。

日本の強みを活かした革新的な治療法の開発を目指して

文部科学省では、平成15年度より、従来の医療を根本的に変革し得る再生医療の実現を目指した研究支援を行って

きました。平成24年のiPS細胞に関する山中教授のノーベル賞受賞に代表されるように、我が国発で世界的にも優位であるiPS細胞研究を中心に培ってきた再生医療分野の研究を強化しています。さらに、世界的に開発が活発化して

おり今後の市場拡大が見込まれる再生・細胞医療・遺伝子治療分野において融合研究を推進しています。異分野の研究者の方々、企業の方々、関係省庁の方々とも意見交換しながら、基礎研究から実用化に向けた研究を推進しています。



バイオバンク・ジャパン (BBJ) 担当者との打合せの様子

世界最高水準の
健康長寿社会の構築を目指して

平均寿命の延伸により、人生100年時代の到来が間近に迫る中、健康上の問題に制限されることなく日常生活を送ることができる「健康寿命」をいかに延ばすかが、豊かな人生を生きるための重要

な課題となっています。世界最高水準の健康長寿社会の構築を目指し、文部科学省では、ゲノム情報等を活用した次世代医療・予防の実現のための研究環境整備や、iPS細胞等を用いた再生・細胞医療・遺伝子治療の実用化に向けた基礎研究等を推進しています。

遺伝要因による
個人ごとの違いを考慮した
次世代医療の実現に向けて

近年、ゲノム等に関する解析技術やそれを活用した研究開発の急速な発展により、遺伝要因による個人ごとの違いを考慮した予防・診断・治療への期待が

志望者への
メッセージ

「医療」や「健康長寿」と聞くと、ほとんどの方が、この分野は他省庁の仕事と思うことでしょうか。文部科学省では、現在の技術では診断や治療が難しい疾患等に対して、新たなアプローチでその解明に迫る研究を進めています。表題に掲げたように、一人一人が豊かな100年ライフを過ごせる社会を担い得る、多数の芽が育っています。私(小野)は、ライフサイエンス課で仕事をするのは2度目です。1度目の在籍時、iPS細胞は新しい芽として期待されていましたが、まだヒトへ投与されていませんでした。その芽が12年で成長して、iPS細胞を活用した臨床研究・治療が多数行われ、難病の薬剤候補が見つかっていることをとても嬉しく思います。でも、まだまだ道半ば。次世代医療の実現にはここからが正念場です。基礎研究をどう育て、実用化に結び付けるか。省庁の垣根を越え、多様な関係者と議論して政策を進めていける方に、ぜひ文部科学省に来ていただきたいと思います。

研究振興局ライフサイエンス課ゲノム研究企画調整官心得

小野 真沙美

Ono Masami
平成18年入省(理工I)

平成18年 4月	文部科学省大臣官房政策課	(併)研究開発局参事官
平成18年 7月	同 科学技術・学術政策局政策課	(原子力損害賠償担当)付専門官
	安全・安心科学技術企画室	平成27年 10月 同 研究開発局環境エネルギー課専門官
平成19年 4月	同 研究開発局参事官付	平成29年 6月 同 研究開発局開発企画課専門官
平成21年 1月	経済産業省商務情報政策局文化情報関連産業課	(原子力留学：米国 OECD/NEA)
平成21年 4月	同 商務情報政策局文化情報関連産業課	平成30年 6月 内閣府政策統括官(科学技術・イノベーション担当)付
	新映像産業専門職	(併)日本医療研究開発機構・
平成23年 4月	文部科学省研究振興局ライフサイエンス課	医療情報基盤担当室参事官補佐
	ライフサイエンス係長	(命)内閣官房健康・医療戦略室室員
平成24年 4月	同 研究振興局ライフサイエンス課専門職	令和 2年 4月 文部科学省科学技術・学術政策研究所
平成24年 7月	同 研究開発局地震・防災研究課	企画課長
	防災科学技術推進企画係長	令和 3年 7月 同 科学技術・学術政策局研究開発戦略課
平成24年 10月	同 研究開発局地震・防災研究課	評価・研究開発法人支援室 室長補佐
	防災科学技術推進室専門官	(育児休業)
平成26年 7月	同 研究開発局原子力課専門官	令和 3年 10月 現職
		令和 5年 10月 現職

研究振興局ライフサイエンス課ゲノム研究基盤係長

大竹 詩織

Otake Shiori
平成30年入省(農業科学・水産)

平成30年 4月	文部科学省研究開発局宇宙開発利用課
令和 2年 7月	同 大臣官房政策課
令和 3年 4月	同 大臣官房政策課専門職
令和 3年 5月	同 研究振興局ライフサイエンス課専門職
令和 3年 8月	同 研究振興局ライフサイエンス課
	ライフサイエンス係長
令和 4年 7月	現職

研究開発局

産学官の総力戦で挑む、宇宙開発。



左から池田・豊田・竹上

業務概要

- 研究開発局では主に大規模な研究開発プロジェクトの推進に取り組んでいます。
- 例えば、①ロケット・人工衛星の開発や宇宙科学・探査、
- ②カーボンニュートラルの実現に向けた半導体等の革新的技術や核融合研究開発、
- ③原子力の基礎基盤研究、
- ④海底探査や極域研究、
- ⑤自然災害の被害軽減を目指す地震・防災分野の研究開発等を推進しています。

宇宙政策の変革期。宇宙戦略基金の創設。

今、宇宙政策は大きな変革期にあります。世界で宇宙開発競争が進み、日本でも宇宙分野に参入するスタートアップ企業等が増える中、国主導のプロジェクトだけでなく、産学官の総力を結集して宇宙開発に取り組む仕組みを作っていく必要があります。このため、令和5年11月、JAXAから民間企業や大学等に対し研究開発資金を効果的に供給可能とする法改正を行い、このための新たな制度として、JAXAに10年3,000億円の「宇宙戦略基金」を設置しました。

本制度を通じて、JAXAが一層、産学官の結節点としての機能を発揮し、民間企業や大学等による研究開発を強力に推進することで、新たなイノベーションやビジネスにつながることを期待されます。こうした取組を起爆剤に、今後の成長分野として期待される宇宙分

野を、産学官一体となって推進していきます。

現場の「やりたい」を「政策」に

役所の中だけでいくら頭を捻っても効果的で有機的な政策は生まれません。実際の研究開発に携わる研究者・研究

機関や民間企業と、何度も意見交換を重ね、実情を知り、現場の課題を見つけていくことが政策立案の第一歩です。その上で、課内で十分な議論を繰り返し、関係省庁やJAXAとも連携し、現場の課題と国の方針をすり合わせ、実効性のある支援策を作っていくところが政策立案の醍醐味と考えています。



全球降水観測GPM計画と衛星全球降水マップ(GSMaP)

令和6年2月に打上げに成功したH3ロケット試験機2号機

宇宙を拓き、イノベーションにつなげる。

天気予報やGPSに代表されるように、宇宙空間というフロンティアにおける活動は、人類共通の新たな知やイノベーションの創出に貢献し、多くの経済・社会の変革をもたらしてきました。近年、その変革のスピードが急速に高まる中、日本がこれまで培ってきた宇宙分野の高い技

術力を維持・強化していくことで、更なるイノベーションを生み出し、我が国の存立と繁栄につなげていく必要があります。文部科学省では、所管法人であるJAXAと共に、我が国の宇宙開発利用を様々なプロジェクトを通じて推進しています。昨今では、基幹ロケットであるイプシロンロケット6号機やH3ロケット試験機1号機の打上げ失敗など、日本の宇宙政策にとって大きな試練が続いています

が、打上げ失敗に関わる原因究明作業や対策検討をしっかりと進めつつ、一方で、未来に向けた取組の検討、例えば、打上げ失敗により喪失した先進光学衛星「だいち3号」(ALOS-3)に代わる観測衛星の開発の方向性や、H3ロケットの先にある将来宇宙輸送システムの実現に向けた研究開発の在り方などの検討を進め、取組を具体化しているところです。

志望者へのメッセージ

宇宙開発に代表されるように、未知への挑戦は、人の持つ可能性を信じ、投資を続け、知恵を絞ってきた人々によって支えられてきました。文部科学省で働くということは、その一翼を担うことに他なりません。そのために、どのような分野でも、常に現場と共に頭を悩ませる粘り強さと関係者を巻き込む行動力が求められます。簡単なことではありませんが、多様な部署を経験し、多角的な視点と政策ツールを学ぶことで、少しずつ、個人としてのスキルを伸ばすことができます。そして、個人が持つそれぞれの能力を最大限発揮し、議論を重ねていくことで、チームとして大きな力を持ち、より良い未来へと歩みを進めていくことができるのだと考えています。知的好奇心に溢れ、考えて議論し、現場や未来のために行動できることを楽しめる皆さんに、そんなチームの一員として、文部科学省という場で、活躍することを選んでいただけたら嬉しいです。

研究開発局宇宙開発利用課宇宙科学技術推進企画官

竹上 直也

Takegami Naoya
平成17年入省(理工I)

- 平成17年 4月 文部科学省科学技術・学術政策局基盤政策課
- 平成18年 4月 同 科学技術・学術政策局政策課(併)内閣府政策統括官(科学技術政策担当)付参事官(統括担当)付
- 平成19年 7月 同 研究開発局地震・防災研究課
- 平成20年 4月 同 研究開発局地震・防災研究課企画調整係長
- 平成21年 4月 同 高等教育局大学振興課大学改革推進室大学院係長
- 平成23年 7月 同 研究振興局基盤研究課課長補佐心得
- 平成23年 10月 同 研究振興局基盤研究課課長補佐
- 平成25年 3月 同 研究開発局原子力課専門官(原子力関係在外研究員(米国カリフォルニア大学(バークレー校)))

- 平成26年 4月 同 科学技術・学術政策局企画評価課課長補佐
- 平成27年 1月 (併)内閣府政策統括官(科学技術・イノベーション担当)付参事官(基本政策担当)付参事官補佐
- 平成28年 6月 外務省在ドイツ日本国大使館一等書記官
- 令和元年 7月 文部科学省大臣官房政策課政策推進室専門官(併)研究振興局参事官(ナノテクノロジー・物質・材料担当)付専門官
- 令和元年 10月 同 大臣官房政策課政策推進室室長補佐
- 令和2年 6月 同 研究振興局振興企画課専門官
- 令和2年 7月 同 研究振興局振興企画課課長補佐
- 令和3年 7月 同 大臣官房総務課副長
- 令和4年 7月 現職

研究開発局宇宙開発利用課課長補佐心得

池田 宗太郎

Ikeda Sotaro
平成30年入省(化学・生物・薬学)

- 平成30年 4月 文部科学省科学技術・学術政策局政策課
- 令和元年 7月 同 研究振興局基礎研究振興課基礎研究推進室
- 令和3年 4月 同 研究振興局基礎研究振興課基礎研究推進室総合・融合領域研究係長
- 令和3年 8月 同 高等教育局大学振興課大学改革推進室大学院第一係長
- 令和5年 5月 現職

研究開発局宇宙開発利用課宇宙輸送係長

豊田 綾花

Toyoda Ayaka
平成31年入省(経済)

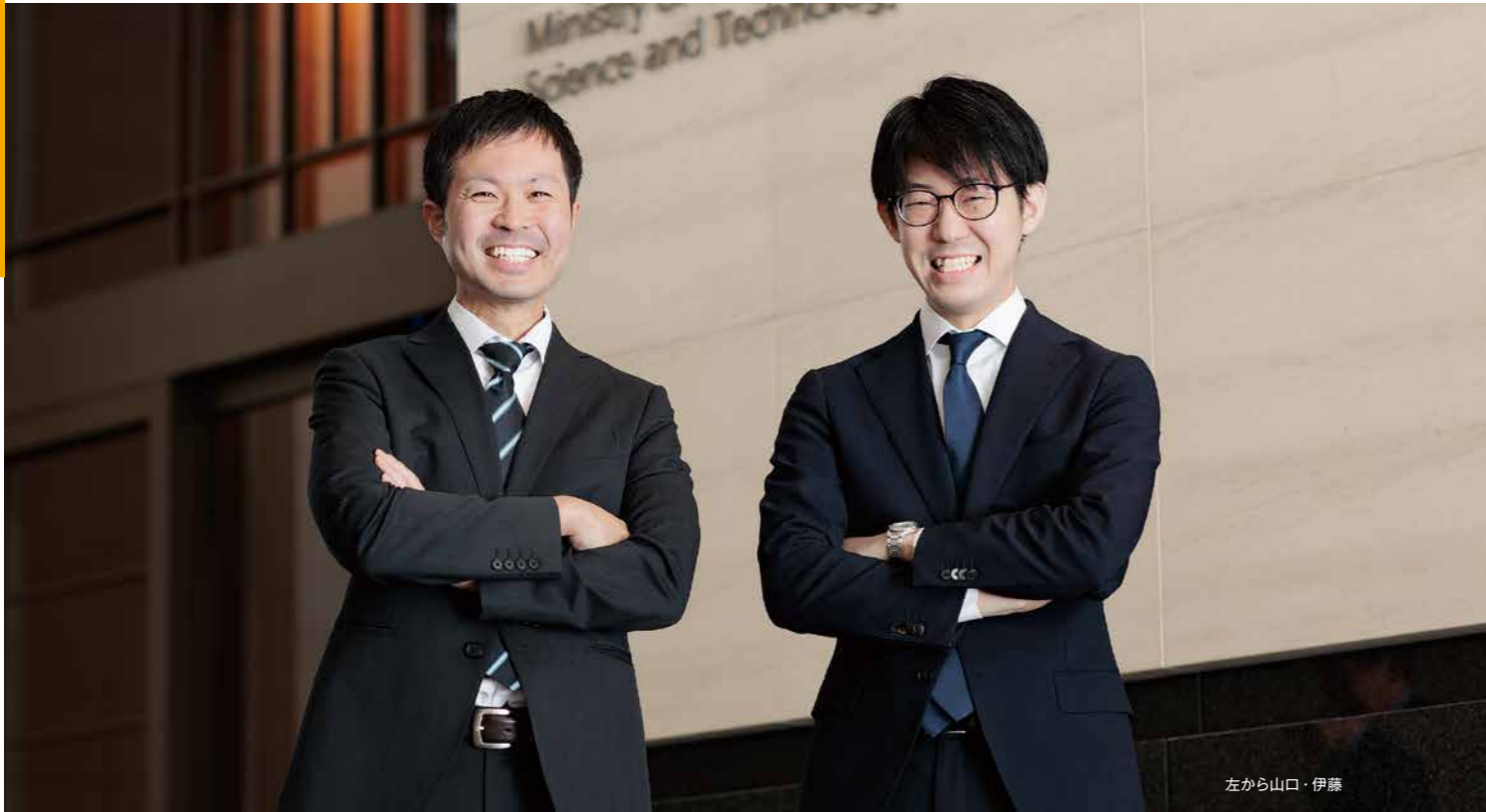
- 平成31年 4月 スポーツ庁健康スポーツ課
- 令和2年 7月 内閣官房教育再生実行会議担当室
- 令和3年 7月 文部科学省初等中等教育局初等中等教育企画課
- 令和4年 4月 同 初等中等教育局初等中等教育企画課地方教育行政係長
- 令和5年 4月 現職



打合せの様子

スポーツ庁

スポーツの価値と可能性を最大化し、「スポーツ立国」を実現する



左から山口・伊藤

業務概要

スポーツ庁では、国民へのスポーツの普及・参画促進、スポーツを通じた共生社会の実現、地域スポーツの振興、運動部活動の地域連携・地域移行、学校体育の充実、国際競技力の向上や、スポーツを通じた健康増進、地域・経済活性化、国際交流・協力等、スポーツの力による社会課題の解決やより良い未来づくりに向け、金メダリストである室伏長官のリーダーシップの下、スポーツに関わる政策を総合的に推進しています。

「スポーツ立国」の実現に向けて

「スポーツ立国」を実現するため、スポーツ庁は様々な施策に取り組んでいます。

例えば、年齢や性別、障害の有無に関わらず、誰もが気軽にスポーツに参画できる環境を整備するため、ソフト・ハード両面で取組を進めています。また、少子化が進行し、学校の働き方改革が

急務となる中、持続可能な子供たちのスポーツ環境を確保すべく、運動部活動の地域連携・地域クラブ活動への移行を進めています。

こうした場づくりに加えて、トップアスリートの育成や指導者養成、スポーツ団体の経営や大規模な大会の運営を担う人材の育成等、人づくりも行っています。さらに、DXやスポーツツーリズム等、新たなスポーツ機会の創出やスポーツに

よる経済・地域活性化、資金循環の構築にも取り組んでいます。

私たち政策課の仕事は、こうした幅広い施策全体を俯瞰しながら総合調整・発信していくことです。国民全体のスポーツ参画を支えるスポーツ庁の仕事の内側から支える立場として、気を引き締めて業務に当たっています。



室伏長官との打合せ風景



令和元年に完成した新しい国立競技場。東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会のメイン会場として使用された。

スポーツを「する」「みる」「ささえる」

皆さんは、普段スポーツや運動をしますか？スポーツをしない方でも、プロや日本代表の試合を見たり、あるいは部活動でマネージャーをした経験がある方もいるでしょう。スポーツには「する」だけでなく「みる」「ささえる」という多様な関わり方があるのです。

スポーツの有する価値と可能性

人はなぜスポーツをするのでしょうか。試合に勝った時の高揚感、一緒に練習した仲間との絆、体を動かすこと自体の楽しさ等、様々な理由があるでしょう。また、日夜努力を重ねてきた選手を応援して、勇気や元気をもらうこともあります。これらはスポーツそのものが有する価値です。

またスポーツは、地域活性化や健康長寿社会の実現、経済発展、国際理解の促進等、様々な社会課題を解決し、より良い社会の実現に寄与する価値を持っています。

こうしたスポーツの価値・可能性を最大化することで、人々の心や生活が豊かになるとともに、スポーツの力で社会が活性化する、そんな「スポーツ立国」を実現することこそ、スポーツ庁の使命です。

スポーツ庁政策課課長補佐

山口 真和

Yamaguchi Masakazu
平成21年入省（経済）

平成21年 4月 文部科学省研究振興局研究環境・産業連携課技術移転推進室
平成23年 4月 同 大臣官房総務課審議班
平成24年 4月 同 初等中等教育局教育企画課専門職
平成26年 4月 同 研究開発局開発企画課総括係長
平成28年 4月 同 大臣官房総務課総務班専門職（併）広報室専門職（命）文書情報管理室専門職
平成28年 7月 同 大臣官房総務課専門官（併）広報室専門官（併）広報推進専門官（命）文書情報管理室専門官

平成30年 4月 （併）大臣官房総務課審議班審議第三係長（命）法令審議室審議第三係長
平成31年 4月 （命）総務課行政改革推進室補佐
令和元年 7月 奈良県地域振興部教育振興課長
令和2年 4月 同 文化・教育・くらし創造部教育振興課長
令和3年 7月 文化庁政策課専門官
令和4年 8月 大臣官房政策課専門官
令和4年 9月 現職

スポーツ庁政策課企画係長

伊藤 充哉

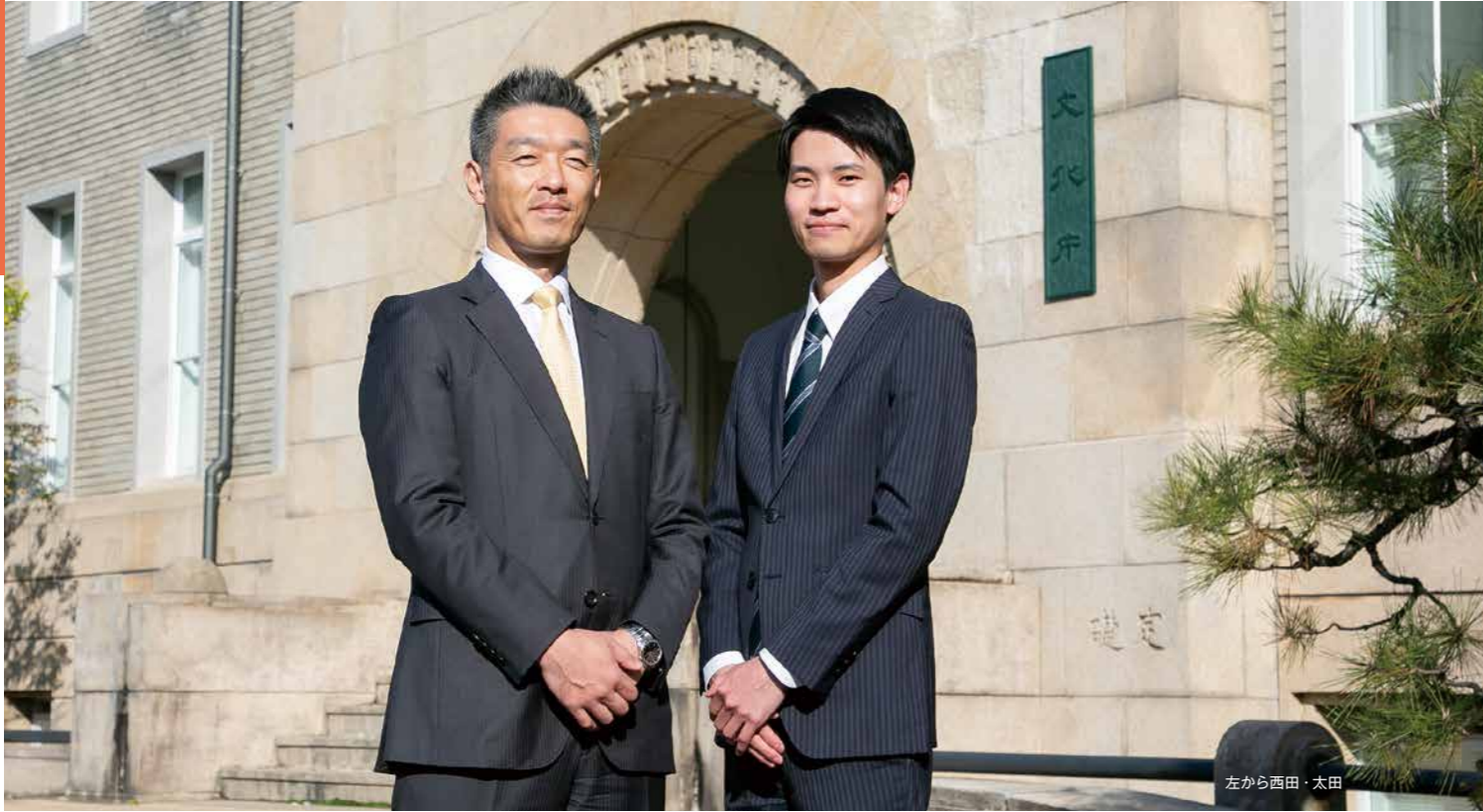
Ito Atsuya
平成29年入省（法律）

平成29年 4月 文部科学省大臣官房人事課計画調整班
平成29年 8月 同 初等中等教育局財務課
平成31年 4月 同 科学技術・学術政策局人材政策課
令和2年 4月 同 科学技術・学術政策局人材政策課次世代人材育成係長
令和3年 4月 復興庁統括官付参事官付主査
令和5年 4月 現職

(※) Volatility (変動性)、Uncertainty (不確実性)、Complexity (複雑性)、Ambiguity (曖昧性)

文化庁

人々の心の豊かさに寄与する文化行政の新たな展開に向けて



左から西田・太田

業務概要

文化庁は、音楽・演劇等の芸術、映画・マンガといったメディア芸術、能楽や歌舞伎等の伝統芸能、食文化や茶道等の生活文化など、幅広い文化芸術の振興に取り組みとともに、建造物や遺跡といった文化財の保存・活用、著作権や国語施策など文化に関する施策を総合的に推進しています。令和5年3月には京都への移転を果たし、京都移転を契機とした文化行政の新たな展開に取り組んでいます。

加のもと、文化庁京都移転記念事業「きょうハレの日、」が開催され、人々の心に音楽の持つ豊かさがもたらされ、賑わいを見せました。京都から全国に向けて、文化芸術の多様な価値を発信していきたいと思ひます。

文化行政の醍醐味と新たな展開

京都移転を機に新たな取組を進めていますが、その一つとして文化と経済の好循環を目指しています。文化行政という文化を守るイメージが強いかもしれませんが、文化資産を維持・継承していくために、文化資産を活用し、地域経済に還元していくことで、文化支援の裾野を

拡大していくという好循環を形成していくことが重要です。そのため、例えば、アートと音楽フェスの融合的取組や、ユニークベニュー等の文化財の活用といった、新たな取組を進めています。その中では、多様な関係者が連携していくことが不可欠です。このような様々な関係者との連携、新たなアイデアの創出は、行政官の仕事の醍醐味です。



文化庁京都移転記念事業「きょうハレの日、」の様子（指揮者は都倉 俊一文化庁長官）



文化庁京都庁舎の外観

文化芸術の持つ力

皆さんも、文化芸術に触れたことがあると思いますが、文化芸術と聞いて何を想像されるでしょうか。想像されることは人様々ある通り、文化芸術と言ってもその範囲は広く、ただ共通しているのは、全て私たちの心に豊かさを与え、活力ある社会を形作ることにつながるものだということです。皆さんも、音楽を聴いたり、映画・演劇を観たり、歴史あ

るお寺を訪れたりして、何かを感じ取られた経験もあるのではないのでしょうか。文化芸術は、人々の豊かな人間性を育むとともに、心のつながりを強め、彩りと潤いを与えるものと、日々感じながら仕事をしています。そんな文化芸術の振興を図る文化庁の仕事は、私たちの心豊かな暮らしを支える仕事であるという使命感を持って取り組んでいます。

文化庁の京都移転

文化庁は令和5年3月に、京都移転を果たしました。これは明治以来初の中央省庁の地方移転となります。京都は、長い歴史を今に伝える千年の都であり、文化芸術が脈々と受け継がれ、生活の中に文化芸術が息づく街です。その中で仕事をすると、身をもって文化芸術を感じながら業務に取り組むことができます。令和5年9月には多くのアーティストの参

志望者へのメッセージ

人々の心と暮らしに豊かさをもたらす、それを担うのが文部科学省です。教育、科学技術、文化、スポーツと幅広い分野を担っていますが、それらは全て人々の心と暮らしを豊かにする分野です。人生100年時代を迎え、更にコロナ禍を経験した今、心の豊かさの重要性は増えています。仕事の中では辛いこともあります。その先には人々の豊かな暮らしがあり、だからこそ辛くても多様な関係者と向き合い、議論を重ねてより良いものを創造していく、使命感と責任感を感じる仕事です。文部科学省の仕事はとてもカラフルです。多様な分野を所管して、多様な人材がいて、多様な人々と議論できる、その結果彩りある暮らしに結びつく、そんなカラフルな仕事に新たな色を加える意欲ある皆さんをお待ちしています。

文化庁政策課課長補佐

西田 将史

Nishida Masashi
平成19年入省（経済）

- 平成19年 1月 文部科学省大臣官房人事課
- 平成19年 4月 同 文化庁長官官房政策課
- 平成20年 4月 同 科学技術・学術政策局基盤政策課
- 平成22年 4月 同 科学技術・学術政策局基盤政策課理解増進推進第一係長
- 平成22年 7月 同 初等中等教育局教育課程課企画調査係長
- 平成24年 9月 内閣官房副長官補付主査
- 平成26年 12月 文部科学省大臣官房政策課専門職
- 平成27年 4月 同 大臣官房政策課専門官
- 平成28年 4月 同 大臣官房人事課専門官（育休取得）

- 平成28年 6月 国立大学法人京都大学総務部総務課長
- 平成31年 4月 文部科学省総合教育政策局地域学習推進課課長補佐
- 令和2年 3月 (併)内閣府事務官(命)内閣官房新型コロナウイルス感染症対策室室員
- 令和3年 4月 文化庁参事官(芸術文化担当)付専門官
- 令和4年 8月 同 政策課専門官
- 令和4年 9月 現職

文化庁政策課専門職

太田 叡

Ota Satoshi
令和2年入省（法律）

- 令和元年 10月 文部科学省大臣官房総務課審議班
- 令和3年 4月 同 初等中等教育局情報教育・外国語教育課
- 令和3年 10月 同 初等中等教育局修学支援・教材課
- 令和5年 1月 同 研究振興局基礎・基盤研究課
- 令和5年 4月 同 研究振興局基礎・基盤研究課企画調整係長(併)国際研究拠点形成支援係長
- 令和5年 7月 現職

キャリアパス及び出向・研修等について

※下記のキャリアパス等は基本的な例であり、本人の適正・希望等により変わります。

入省

4年目

9年目

係員

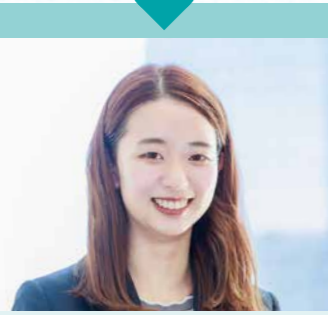
係長級

課長補佐級

管理職員

幹部職員

P.27



科学技術・学術政策局
産業連携・地域振興課
拠点形成・地域振興室

蒔苗 咲希

令和4年入省
(教養)

P.27



科学技術・学術政策局
産業連携・地域振興課
拠点形成・地域振興室地域企画係長

吉村 奏

平成31年入省
(教養)

P.29



研究振興局
ライフサイエンス課
専門官

横井 奈央

平成26年入省
(理工I)

P.30



研究開発局
研究開発戦略官
(併)内閣府参事官

馬場 大輔

平成16年入省
(理工III)

P.31



研究開発局長

千原 由幸

平成元年入省
(機械)

係長、専門職

幅広く実務を経験

補佐、専門官

担当業務の企画・立案・調整

室長・課長

課の政策の企画・立案・調整

留学

他府省等への出向

地方公共団体・国立大学法人等への出向

海外勤務(在外公館、OECD・UNESCO等)

P.34

人事院留学



ロンドン大学 (IoE)・
ロンドン大学 (LSE)

新見 志歩

平成25年入省
(法律)

P.34

原子力留学



イギリス・
サセックス大学

中村 智秀

平成26年入省
(化学・生物・薬学)

P.35

在外公館



外務省UNESCO
日本政府代表部
一等書記官

斉藤 眞

平成18年入省
(経済)

P.35

在外公館



外務省
在フランス日本国大使館
一等書記官

大野 貴博

平成22年入省
(理工III)

P.36

地方教育委員会



福島県教育庁
教育総務課長

堀家 健一

平成23年入省
(人間科学I)

P.36

国立大学法人等



北海道大学
総務企画部企画課
課長補佐

青木 沙也

平成29年入省
(農業科学・水産)

P.37

他府省等



内閣官房
内閣サイバーセキュリティ
センター

高橋 智

令和3年入省
(化学・生物・薬学)

P.37

地方公共団体



新潟県三条市
副市長

上田 泰成

平成26年入省
(法律)

P.38

ベンチャー企業等現場研修



NPO法人
みんなのコード

阿久津 茉里

平成28年入省
(法律)

P.38

学校現場研修



大分県玖珠町
くす星翔中学校

上田 椋也

平成31年入省
(人間科学)

START /



係長 × 係員インタビュー



打合せ風景



科学技術・学術政策局産業連携・地域振興課拠点形成・地域振興室

蒔苗 咲希 Makanae Saki
令和4年入省(教養)

令和 4年 4月 文部科学省大臣官房人事課計画調整班
令和 5年 8月 現職

ある一日の出来事

出勤 その日のニュースをチェックした後、週末の旅行のために友達とLINEで相談しました。

午前中 届いたメールに優先順位を付けながら、緊急性や重要度の大きな作業から行っていきます。また、午後の打ち合わせに向け、担当者同士で事前に論点を整理しました。

昼休み 同期とランチに行ったり、食堂でたまたまお会いした先輩職員等と話すことも多いです。仕事の情報交換から日常の話題までお話しできるので、ランチタイムは大切な時間です。

午後 大阪・関西万博に向け、委託先企業とのオンラインミーティングに参加。出展する大学や万博に来場する中高生など、たくさんの関係者にとって有意義なイベントになるよう、知恵を絞っています。

帰宅 その日の業務を終え、翌日の予定・やるべきことを確認してから帰宅。スポーツジムに行って心身をリフレッシュしました。

CAREER STORY

01



科学技術・学術政策局産業連携・地域振興課拠点形成・地域振興室地域企画係長

吉村 奏 Yoshimura Kana
平成31年入省(教養)

平成31年 4月 文部科学省総合教育政策局
地域学習推進課法規係
令和 3年 7月 同 初等中等教育局健康教育・食育課
企画調整係
令和 4年 4月 同 初等中等教育局健康教育・食育課
企画調整係長
令和 5年 9月 現職
(併)内閣府地方創生推進事務局参事官
(地方大学・産業創生担当)付主査
(併)内閣府本府地方創生推進室主査

ある一日の出来事

出勤 audibleを聴きながら出勤。小説を聴いていることが多いですが、エッセイも好きです。

午前中 係内の業務の相談に乗ったり、方針の決定をしたりした後、国立大学法人等の運営に関する基本的な制度を学ぶ省内研修に参加。大学関係の業務に携わるのが初めてなので、業務と併行しながら学ぶ機会があるのはとてもありがたいです。

昼休み 同期とランチ。夏にタイに旅行してからタイ料理がマイブームです。

午後 内閣府と大学の研究力向上に向けた意見交換。その後、J-PEAKSの今後の検討事項を整理し、対応案をまとめた資料を作成した後、方針や今後の進め方について室長に相談。

帰宅 翌日からの出張に備えて準備。実際に大学を訪問し、大学の研究開発の取組や研究環境を視察したり、研究者や大学職員と意見交換をしたりする機会も多いです。

現在担当している業務の概要

蒔苗係員 産業連携・地域振興課では、大学等発スタートアップを生み出し、イノベーション・エコシステムを創出するための施策や、大学が強みや特色を活かしてグローバル・ローカルに活動を拡張させるための施策等、産学官連携に関わる様々な施策の立案・実行を行っています。施策推進のため、科学技術・学術政策局内外の関係課、他省庁、独立行政法人、民間企業等、様々な関係者との調整を行っています。

吉村係長 その中で、私たちのいる拠点形成・地域振興室は、産学官連携のための拠点の形成と科学技術の振興による地域振興をミッションにしています。現在は、各大学の強みや特色ある研究力を核とした戦略的な大学経営を支援する「地域中核・特色ある研究大学強化促進事業(J-PEAKS)」や、産学官共創によるイノベーション・エコシステムの構築を支援する「共創の場形成支援プログラム(COI-NEXT)」といった事業を通して、大学等の取組を推進しています。

係員から見た 係長の尊敬する点

蒔苗係員 吉村係長の素敵などところはたくさんありますが、いつも穏やかで周りを和ませる雰囲気でありながら、勉強熱心でアイデア豊富なところを

尊敬しています。政策について議論するときは、上司・部下の考えを汲み取りながらご自身の意見も伝えてくださるので、年次関係なく闊達な意見交換ができていますと感じます。吉村係長の姿自体が私にとってもモチベーションとなっていて、日々より良いアウトプットができるよう頑張ろうと思っています。

係長から見た 係員の良いところ、長所

吉村係長 蒔苗さんは何事にも前向きで、入省2年目ですが、課の業務改善リーダーもされています。蒔苗さんが、職場環境の改善や業務の非効率的な点の見直しを先導してくれているおかげで、係もテレワークをしたり年休を取ったりしやすい雰囲気できています。

そのようなことをはじめ、日頃から、疑問に感じたことをそのままにせず、当たり前を疑って常に改善しようとする蒔苗さんの姿勢には刺激を受けています。

印象に残っている業務

蒔苗係員 J-PEAKSの採択大学を決定するまでのプロセスに関わったことです。1,498億円という大きな基金が措置され、全国の大学から多数の応募があった中で、書類審査の過程を見たり、各大学の学長等によるプレゼンテーションを聞く中で、良い大学

ガバナンスや、継続的に成果を生み出す研究環境とは何かについて考えるきっかけになりました。すぐに答えの出る問いではありませんが、引き続き多くの有識者等の関係者と協働しながら、考えを深めていけると思うとわくわくします。

吉村係長 私もJ-PEAKSの採択大学決定に向けた過程もちろん印象深かったのですが、J-PEAKSが始まるこのタイミングに異動してきたことで、事業の詳細を設計することに携わることが何よりも幸運だったなと思います。現在は、採択大学が掲げる各大学の10年後のビジョン実現に向けて、どのような伴走支援ができるかを検討しているのですが、難しく大変やりがいのある業務です。その検討においては、省外の有識者へのヒアリングを重ね、省内関係者や日本学術振興会と何度も議論し、大学関係者と対話する、といったことを積み重ねており、それら1つのプロセスが大変勉強になります。

係の雰囲気はどうか

蒔苗係員 地方公共団体や大学からの出向者の方も含めて一つの係として働いています。バックグラウンドは違いますが、それぞれの個性・強みを活かして連携できており、日々の業務の中で刺激をいただいています。素直にお互いを尊重できているところが雰囲気の良いところにつながっていると思います。

CAREER STORY

03



Vision with action can change the world.

現在担当している業務の概要

令和5年4月に我が国初の国家戦略として、フュージョンエネルギー・イノベーション戦略を策定しました。フュージョンエネルギーとは、水素等の軽い原子核同士が結合して別の原子核に代わる際に放出されるエネルギーであり、太陽や星を輝かせるエネルギーでもあります。

世界のカーボンニュートラルに向けた動きの中で、政府主導による取組の進展もあり、海外では民間投資が増加しており、米国や英国等のスタートアップは、これまでの政府の計画よりも早い野心的な発電時期を目標に掲げるなど、研究開発競争が加速しています。我が国としても、従来のITER計画（日欧米韓中露印の世界7極の国際協力に基づき、核融合実験炉ITERの建設・運転を通じて、科学的・技術的実現性の確立を目指す国際プロジェクト）からの原型炉開発というアプローチを強力に推進するとともに、フュージョンエネルギーを新たな産業として捉え、産業協議会の設立やスタートアップへの支援強化、投資促進、規制改革等、多面的なアプローチにより実用化を加速することとしています。

これまでのキャリアを振り返って

令和6年の今年、入省してから20年目を迎えました。多くの部署を経験してきましたが、想定以上に過去

の経験や知見を活かせることが多いと感じます。前職の大学研究力強化室では、多様な研究大学群の形成に向けて、大学ファンド・国際卓越研究大学制度の制度設計や地域中核・特色ある研究大学総合振興パッケージの拡充等に取り組みましたが、高等教育局での私立学校法改正の対応、博士課程学生に対する経済的支援の検討、米国留学時の講義や議論、創発的研究支援事業を通じた若手研究者との対話等、直接的・間接的に役立つ知見や問題意識を得ることができました。

現職では、ITER計画の理事会や科学技術協力協定に基づく会合など、多国間・二国間における様々な交渉・調整を日々実施していますが、在米大使館で外交官として勤務した経験を活かすことができています。例えば、昨年10月には、日本と欧州が共同で建設した超伝導プラズマ実験装置JT-60SAが、初プラズマを生成しました。その際には、文部科学大臣と欧州委員の共同プレス声明やITER機構長による総理表敬など、戦略的に国際活動を推進することができました。

志望者へのメッセージ

学生時代は物理学を専攻していたため、元々は研究者や技術者を目指していました。ただ、自分自身の適性や関心を改めて考えた時、専門分野を突き詰めるよりも、幅広い視野を持ち、多様な価値観を身に付け、

多面的で深い見方ができるようになりたいと思うようになりました。

文部科学省では、海外留学の機会や大使館での勤務等、努力次第で多くの可能性が開かれています。また、様々な業務や大学等での学び直しを通じて、自分自身を成長させることができ、それを社会に貢献できる環境が整っています。

Vision without action is merely a dream. Action without vision just passes the time. Vision with action can change the world.

「未来の先行投資」というミッションの下、皆さまと誇りある日本を共に創っていくことを楽しみにしています。

研究開発局
研究開発戦略官（併）内閣府参事官

馬場 大輔 Baba Daisuke
平成16年入省（理工III）

平成16年	4月	文部科学省研究振興局振興企画課
平成17年	4月	同 高等教育局私学部私学行政課
平成19年	4月	同 科学技術・学術政策局基礎政策課
平成21年	6月	同 大臣官房人事課 （人事院留学：アメリカ・ミシガン大学公共政策大学院）
平成23年	6月	同 研究振興局ナノテクノロジー・材料開発推進室室長補佐
平成25年	6月	同 研究振興局ライフサイエンス課課長補佐
平成27年	7月	同 研究開発局原子力課課長補佐
平成28年	6月	同 外務省在アメリカ合衆国日本大使館一等書記官
令和元年	7月	文部科学省研究振興局振興企画課課長補佐
令和2年	8月	同 研究振興局基礎研究推進室長（併）内閣府企画官（東京大学エグゼクティブ・マネジメント・プログラム修了）
令和3年	10月	同 研究振興局大学研究基盤整備課大学研究力強化室長（政策研究院大学院大学外交アカデミー修了）
令和5年	9月	現職

CAREER STORY

02



イノベーションの先を目指して

現在担当している業務の概要

ライフサイエンス分野のうち、放射線の医学的利用や、がん、感染症、医療機器等に関する先端的な医科学研究等に関する研究推進を担当しています。

例えば、我が国では、新型コロナウイルス感染症のパンデミックを踏まえ、ワクチンを国内で開発・生産できる力を持つことの重要性が指摘されました。関係府省庁で協力して本課題に取り組んでいる中で、文部科学省では、研究開発拠点の体制整備や、同研究拠点を中心とした出口を見据えた関連研究等を強化・推進しています。また、放射線医学に関する研究推進としては、国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構を通じて、がん治療や精神疾患等

に対する治療・診断技術を有機的に統合し、量子科学技術を取り入れた、新たな診断技術・治療薬等に関し、基礎から臨床研究、実診療まで一貫した研究開発を推進しています。

研究者が誇りを持って夢と希望のある研究を推進し、人類の生活向上にも貢献することを目指して、大学等の研究者や関係府省庁の方々等と議論を重ねています。

これまでのキャリアを振り返って

基礎研究、産学官連携、宇宙、原子力など科学技術推進に関する様々な部署のほか、省全体の政策立案・評価等に関する部署や国際機関での勤務等を経験してきました。大学等における優れた基礎研究の成果創出から、企業への技術移転やスタートアップ、知財戦略、人材育成に至るまで、様々な立場で現在の我が国の最重要施策のひとつであるイノベーション創出に取り組み、挑戦してきました。クリエイティブな政策や事業を作り上げていく過程には苦しさもありましたが、楽しく刺激的でした。また、ウィーンにある国際原子力機関（IAEA）で勤務する機会を得ました。英語コンプレックスがあり不安でしたが、作成に関わった研修カリキュラムが世界各国で使われ、上司から次のキャリアに繋げるようにと推薦状をいただくなど、国際的な仕事に対する自信を得ることができました。更に、国立歌劇場や楽友協会でのコンサ-

ト等、ウィーンの文化にも触れることができました。

今後、人類社会が抱える課題は、より複雑で多様なものになっていくと思います。様々な問題を抱える世界の中で、我が国が質的発展を遂げ国民生活が豊かになるよう、また、人類社会全体に貢献できるように、現在の体制や自分の立場にとらわれず新たな課題に取り組んでいきたいと思っています。

志望者へのメッセージ

文部科学省に入省すると1~2年部署異動を繰り返して多様な経験を積んでいきます。異動に伴う一からの勉強はつきものですが、学びを続けることで世界が広がっていくという知的な好奇心が高められる職場です。各分野の深い知見と長い経験を持つ、国内外の大学・研究機関・企業等のプロフェッショナルな方々と、最先端の研究や技術に触れながら政策を考えることは、文部科学省ならではの経験だと思います。文部科学省内の職員はもちろんのこと、多くの専門家と共にチームを組んで政策を進める職場だと、常に感じます。互いの個性や専門性を尊重し、個々人の特徴に応じた力を発揮することでチーム力を高めることを目標に、日々、業務に取り組んでいます。

文部科学省は未来を創る省庁です。新しく柔軟な考え方の皆さんと相互に刺激を受けつつ仕事を進めていくことを楽しみにしています。

研究振興局ライフサイエンス課専門官

横井 奈央 Yokoi Nao
平成26年入省（理工I）

平成26年	4月	文部科学省大臣官房総務課行政改革推進室
平成27年	7月	同 大臣官房政策課 （併）大臣官房政策課評価室
平成28年	6月	同 科学技術・学術政策局産業連携・地域支援課
平成29年	4月	同 科学技術・学術政策局産業連携・地域支援課専門職
平成29年	10月	同 研究開発局原子力国際協力係長（併）研究開発局開発企画課核不拡散科学技術推進室
令和元年	7月	同 研究振興局学術研究助成課企画室係長
令和2年	10月	同 研究開発局原子力課専門職
令和3年	7月	同 研究開発局宇宙開発利用課課長補佐心得
令和4年	4月	同 研究開発局宇宙開発利用課課長補佐
令和5年	5月	現職

CAREER STORY

04



幹部職員インタビュー



古い友人のバラバスキITER機構長と(官邸にて)

研究開発局長

千原 由幸 Chihara Yoshiyuki
平成元年入省(機械)

平成元年	4月	科学技術庁長官官房秘書課
平成元年	4月	同 原子力局政策課
平成2年	7月	同 研究開発局宇宙企画課
平成3年	7月	同 研究開発局宇宙企画課調整係長
平成3年	10月	同 研究開発局宇宙企画課開発係長
平成5年	4月	同 原子力局調査国際協力課国際協力係長
平成7年	4月	同 研究開発局総合研究課 地球科学技術推進室専門職 (平成8年3月～平成9年3月 原子力留学：国際原子力機関(オーストリア) (平成9年4月～平成10年3月 派遣：国際原子力機関(オーストリア))
平成10年	4月	文部科学省原子力局廃棄物政策課課長補佐 (低レベル放射性廃棄物・廃止措置対策担当)
平成12年	6月	同 原子力局政策課原子力調査室室長補佐
平成13年	1月	内閣府政策統括官付参事官 (原子力担当) 付参事官補佐
平成13年	6月	外務省在アメリカ合衆国日本大使館 一等書記官
平成16年	9月	内閣府大臣官房総務課課長補佐
平成17年	10月	文部科学省研究開発局宇宙開発利用課 宇宙利用推進室長
平成19年	7月	同 科学技術・学術政策局計画官
平成20年	7月	同 研究開発局研究開発戦略官
平成22年	7月	同 初等中等教育局特別支援教育課長
平成24年	8月	同 大臣官房付 (併)内閣官房内閣参事官(内閣官房副長官補付)
平成26年	10月	同 研究開発局宇宙開発利用課長
平成27年	8月	同 研究開発局宇宙企画課長
平成28年	1月	同 大臣官房参事官
平成29年	1月	同 大臣官房人事課長
平成30年	4月	同 大臣官房審議官(研究振興局担当)
平成30年	10月	同 大臣官房審議官 (研究振興局及び高等教育政策連携担当)
平成31年	4月	同 大臣官房審議官(研究開発局担当) (併)内閣府審議官(科学技術・イノベーション担当)
令和2年	8月	内閣府大臣官房審議官 (科学技術・イノベーション及び 沖縄科学技術大学院大学企画推進担当)
令和3年	4月	同 科学技術・イノベーション推進事務局 審議官(沖縄科学技術大学院大学企画推進担当)
令和3年	7月	文部科学省科学技術・学術政策局長
令和4年	9月	現職

質の良い縁の下の力持ちを
目指して

現在担当している業務の概要

現在所属する研究開発局は、地震・火山・防災、海洋・極域、環境・エネルギー、核融合、宇宙・航空、原子力の各分野を所掌しており、国家の総合的な安全保障、エネルギー、環境、国土強靱化等の社会課題の解決に貢献すべく業務を遂行しています。着任して2年目ですが、印象に残っている仕事の一つは、宇宙航空研究開発機構(JAXA)への「宇宙戦略基金」の設置と、そのために必要となるJAXA法改正です。宇宙分野については、世界中でスタートアップを含む民間等の宇宙事業への進出が盛んであり、NASA等欧米の政府機関も、その動きを支える資金的支援を行ってきています。このため、我が国においても、内閣府を中心に、同じくJAXAを所管する総務省、経済産業省と共に、宇宙戦略基金を創設することとなりました。政府文書作り、予算措置、法案準備と国会審議等のそれぞれの場

面において、局及び省、更には4府省の同僚・上司が一丸となって関係方面と密接かつ綿密に調整を行い、令和5年の臨時国会で改正JAXA法を可決・成立していただいた瞬間は、何物にも代えがたい達成感がありました。今後、お預かりした基金をしっかりと執行し、我が国の宇宙開発の更なる前進に役立てていきたいと思っています。

これまでのキャリアを
振り返って

印象深い業務の一つに、特別支援教育課における、障害のある子供も障害の無い子供も共に学ぶインクルーシブ教育システムの構築に関する業務があります。それまで教育行政に携わった経験は無く、不安一杯の着任でしたが、教育現場を視察させていただく等の中で、障害のある子供たちや保護者、教師等が一生懸命に頑張っておられる姿に接し、より良い教育を受けられる環境整備に尽くしたいとの思いを強くしました。文部科学省では特

別支援教育の在り方に関する特別委員会を設置し、子供たちが十分な教育を受けられる同システムの構築には具体的に何が必要かを議論していただきました。委員会での審議はもちろん、委員長をはじめとする有識者委員から個別に色々とお教示いただいたことは大変得難い機会でした。障害者基本法の改正に当たっては、同委員会の論点整理等を基に教育部分の条文案につき関係方面と粘り強く調整を行い、政府案を見いだしました。また、同システムの構築に必要な予算を確保するため、厳しい財政状況下なるも増額要求方針を上司と相談。確定する前に異動になりましたが、予算が増になった時には、とてもやりがいを感じました。この一連の過程には官僚に必要な様々な要素が含まれており、この経験はその後の業務で大いに役立っています。

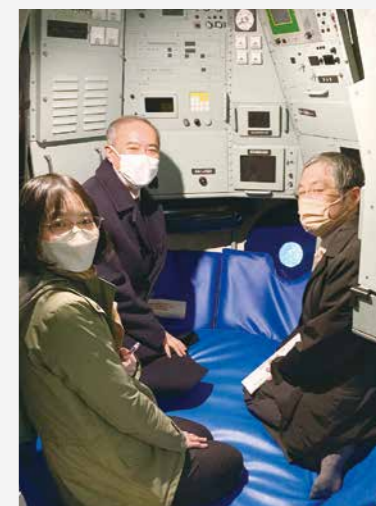
志望者へのメッセージ

物的資源に乏しく、少子高齢化が進む我が国が、将来にわたり持続可能で心豊かな社会を実現するとともに、世界と伍し、かつ貢献していくためには、一人ひとりがその能力を開花させ、知恵やアイデア、独創性等人材力で勝負していくしかありません。文



第15回 宇宙科学奨励賞表彰式にて

部科学省では、教育、科学技術・学術、文化・芸術、スポーツの各分野において、人材育成は最重要の政策課題の一つです。変化のスピードが速く、激動する現代社会において、未来を決めるといっても過言ではない人材育成を主要な任務とする当省の役割は、益々高まっているものと思います。日本という素晴らしいこの国の未来をつくり、切り拓く省庁とも言うべき文部科学省において、一緒に将来ビジョンを議論し、施策を企画・立案・推進していきたいと願う志のある皆さまの入省を心よりお待ちしております。

海洋研究開発機構「しんかい6500」
実物大模型コックピットにて(中央)

出向・研修制度

海外勤務・留学状況

[留学・海外研修]

語学力の向上、国際的な知己の獲得、専門性の取得を目的としたグローバル人材育成のための研修である、人事院による長期在外研究員制度をはじめとした各種留学制度のほか、文部科学省によるものとして宇宙関係、原子力関係の留学制度があります。



[在外公館等での海外勤務]

ポーダレスの時代において、これからの行政には国際的な視点が欠かすことができません。外務省に出向して現地の大使館で外交官として勤務したり、国際機関に派遣されて国際公務員として活躍するという機会も設けられています。

地方公共団体等の要請に応じ、都道府県や市町村の教育委員会、知事部局、各国立大学法人の事務局や独立行政法人等への出向を経験する機会もあります。

学校現場の教職員や文化関係者、国立大学法人の事務職員や研究者等と一緒に教育、科学技術・学術、スポーツ、文化等を考えていく大変貴重な経験となっています。



地方公共団体への出向

他府省等への出向

複雑・高度化する行政課題に対応するため、ものの見方や考え方の幅を広げる必要があります。

また、異なる分野の行政に携わる人達との交流を深め、緊密な連携の強化を図る観点からも、重要な意味を持つため、積極的に行っています。

文部科学省職員教育行政・学校教育等実務研修

学校、教育委員会または国立大学等における実務を経験できる研修です。地方教育行政や学校教育、さらに社会教育等の現場についての見解と理解を深めるとともに、その経験をその後の文部科学省での施策の企画立案、実施等に活かして、国及び地方における教育行政の充実に資することを目的としています。



民間企業での勤務

国と民間との相互理解を深め、組織の活性化と人材育成を図る、「国と民間企業との間の人事交流に関する法律（官民人事交流法）」に基づく官民人事交流制度による交流派遣のほか、文部科学省独自の取組としてベンチャー企業等への派遣型研修プログラムを行っています。

文部科学省若手育成サポートシステム（通称：メクサポ）

入省1年目～3年目職員が安心して円滑に勤務に臨めるよう、資質能力の向上等の支援を目的とした勉強会で、若手有志による企画委員と大臣官房人事課が企画・開催しています。「国会」「予算」「法律」等省横断的なテーマで実施し、毎回多くの若手職員が参加しています。

人事院留学

学び続ける行政官として

私は現在、長期在外研究員として英国の大学院に留学し、教育政策及び公共政策の研究活動に従事しています。文化の違いに驚いたり、語学面で情けない思いをしたりすることもあります。憧れのロンドンで学べることに喜びを感じながら、充実した日々を送っています。

大学院での研究は、毎週数百ページのリーディングが課され（読んでいかないと講義やセミナーについていきません!）、毎月のようにレポートの提出や発表が求められるなど、決して楽なものではありません。しかしながら、自分が行政官として携わってきた政策が学術的な理論に結び付いたり、他国の実践が日本の政策にも応用できるのでは?という気付きを得たりするなど、毎日が新たな発見ばかりです。しっかりと学び、この経験を持ち帰って政策立案に活かせるようにすることが今後の目標です。

大変な留学生活ですが、時には息抜きも必要です。平日の授業後にはオペラやバレエ、ミュージカルに博物館や美術

館を巡ったり、週末にはサッカー観戦に世界遺産巡りなど、文部科学省職員の使命として(?)、文化芸術やスポーツにもどっぷり浸っています(もちろんパブ文化も)。

人生100年時代、時代の変化に応じて、求められる能力やスキルも変わってきます。それは行政官も同じです。学び続け、常に自らをアップデートし続けることが大切だと思います。海外留学というチャンスを活かして、あなたも学び続ける文部科学省職員を目指してみませんか?



セミナーでの議論



大学のキャンパスにて

人事院留学
(留学先:イギリス・ロンドン大学(UCL)/ロンドン大学(LSE))

新見 志歩 Niimi Shiho
平成25年入省(法律)

平成25年 4月 文部科学省生涯学習政策局生涯学習推進課
平成27年 4月 同 初等中等教育局教科書課
平成28年 4月 同 初等中等教育局教科書課企画係長
平成28年10月 (併)初等中等教育局教科書課デジタル教科書企画係長
平成29年10月 同 生涯学習政策局政策課専門職
平成30年10月 同 総合教育政策局教育改革・国際課企画係長
令和 2年 2月 同 初等中等教育局教育課程課教育課程企画室審議・調整係長
令和 2年 4月 同 初等中等教育局教育課程課教育課程企画室企画係長
令和 3年 4月 同 初等中等教育局教育課程課教育課程総括係長
令和 4年 9月 同 初等中等教育局教育課程課専門官
現職 (併)初等中等教育局情報教育・外国語教育課専門官
(人事院留学:イギリス・ロンドン大学(UCL)/ロンドン大学(LSE))

原子力・宇宙留学

将来課題を見据え、国際感覚を養う

私は、原子力関係在外研究員派遣制度を活用し、英国サセックス大学に在籍して、原子力関連分野の研究や人材確保、育成に関する調査研究を行っています。私が参加する同大の廃炉研究プロジェクトチームは、世界各国から集まった国際色豊かなメンバーで構成され、東京電力福島第一原子力発電所(1F)と英国セラフィールド原子力施設の双方の廃止措置に資する新たな口ポットアーム技術を日英共同研究で開発しています。

同チームメンバーや学内外の研究者の方々と交流する中で、彼らの研究に関わる議論や教育の様子を間近で見聞きし、研究者としてのキャリア観やモチベーション等について生の話を伺っています。ほかにも、先進的な遠隔操作技術を有する核融合研究施設を訪問したり、英国内の原子力分野専門教育機関の調査を企画したり、自由度高く、日本では得難い貴重な経験をしています。

日本はこれから人口減少時代を迎え

ると言われる中、長い年月を要する1F廃止措置や新たな試験研究炉の開発から廃止まで等を安全かつ着実に進めていくためには、将来にわたって、知見を有する研究者や技術者を確保、育成していくことが重要です。これらの課題に取り組むに当たり、本派遣を通じて国際的に視野を広げ、研究人材を始め幅広い国策に責任を持つ文部科学省で、人材施策の充実や世界の英知とつながる国際共同研究の推進等に貢献していきたいと考えています。



家族で訪れたセブンシスターズ



大学のプロジェクトチームメンバーと

原子力留学
(留学先:イギリス・サセックス大学)

中村 智秀 Nakamura Tomohide
平成26年入省(化学・生物・薬学)

平成25年10月 文部科学省大臣官房政策課評価室
平成27年 4月 同 研究開発局環境エネルギー課
平成28年 4月 同 研究開発局地震・防災研究課防災科学技術推進室
平成29年 5月 同 科学技術・学術政策局企画評価課
平成30年 1月 同 科学技術・学術政策局企画評価課専門職
平成31年 4月 同 研究開発局参事官付専門職(併)研究開発局原子力損害賠償紛争和解仲介室
令和 3年 4月 復興庁統括官付参事官付主査
令和 3年 8月 (育児休業:令和3年9月まで)
令和 4年 4月 同 統括官付参事官補佐
令和 5年 7月 現職
(原子力留学:イギリス・サセックス大学)

地方教育委員会

福島で取り組む創造的教育復興

この日本に令和6年1月現在、人が住むことができない地域があることを想像できるでしょうか。いまだ地元の町ではない別の市で教育活動を行っている学校があるをご存知でしょうか。

居住が制限されている地域では時が止まったままの家屋や商店が残る一方、避難指示が解除された地域では徐々に新しい建物や施設が増えてきて、魅力的な教育環境を作ることによって帰還や移住の促進に取り組んでいる。ALPS 処理水の海洋放出等、引き続き風評にさらされるとともに、地域によって復興の進捗状況は異なり、潜在的な対立や断絶が常に生じている。東日本大震災から10年以上が経過しましたが、今なお福島にはこうした現状があります。

教育はこれからの社会の担い手を育てるとともに、社会課題を解決していく手段ともなります。今、福島県に赴任して、演劇や哲学対話の導入を通じた「断絶を乗り越え価値を生み出す力の育成」や、原発避難により生じた厳しい人口減少を

日本の将来の姿と見据えた「極少数下での魅力ある教育の推進」等、学校教育の充実を通じた創造的復興に取り組む刺激的な日々を過ごしています。

県の教育委員会では教員系と行政系それぞれの職員が活躍しています。教育と行政、双方の専門性を持つ文部科学省からの出向者として、素晴らしい仲間たちと対話と協働を重ねながら、ひとつひとつ課題の解決に取り組んでいきたいと思えます。



福島には家族で赴任。福島市の名所花見山にて。



課員と共に。中央が筆者。

福島県教育庁教育総務課長 堀家 健一 Horie Kenichi 平成23年入省(人間科学I)

平成23年 4月 文部科学省大臣官房政策課
平成24年 4月 文化庁長官官房政策課
平成26年 4月 文部科学省初等中等教育局初等中等教育企画課専門職
平成28年 1月 (併) 初等中等教育局教育課程課専門職
平成28年 4月 同 初等中等教育局教育課程課専門職
平成29年 7月 同 大臣官房政策課専門職
(併) 内閣官房副長官補付
(命) まち・ひと・しごと創生本部事務局局長
(併) 内閣府本府地方創生推進室主査
平成30年 4月 同 大臣官房政策課専門職(育児休業)
平成30年 10月 同 大臣官房総務課総務班専門職
(命) 大臣政務官秘書官事務取扱
平成31年 4月 同 大臣官房総務課専門職
令和元年 9月 同 研究振興局振興企画課専門職
令和2年 7月 同 高等教育局高等教育企画課
高等教育政策室室長補佐
(併) 総合教育政策局政策課専門職
令和3年 9月 現職
令和4年 4月 現職

国立大学法人等

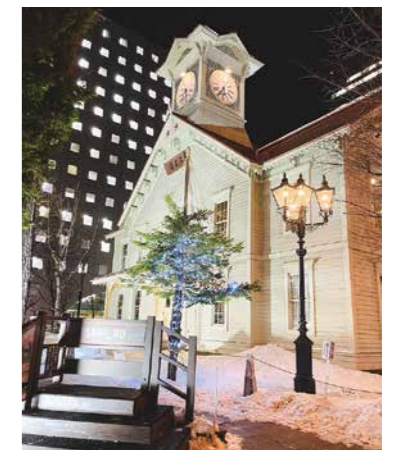
現場から見た国策とは

現在北海道大学に出向し、北海道大学における半導体関連研究・人材育成の推進業務を担当しております。

出向のきっかけは配偶者の地方転勤で、転勤先に合わせて出向先を調整いただいたのですが、現場に役立ってこそこの国の施策であるところ、各施策の実行主体である大学などの現場での勤務をもともと希望していたので、とてもいい機会をいただきました。

北海道大学は、国の次世代半導体プロジェクトの中核を担うRapidus 株式会社北海道に工場の設置を決めたことを受け、この好機を最大限活かすべく、半導体分野の推進に力を入れて検討を進めています。まだ着任したばかりですが、国のトップダウンで始まった施策に北海道大学がどう貢献し、またこの好機をきっかけに北海道大学がどう成長していくのか、その検討の最前線に関わらせてもらっております。国と現場、目的は同じですが役割が異なり、検討内容も調整内容も視点が異なります。実行主体と

して検討を進めるからこそ見えてくることもあり、国と現場が一体となって施策を推進していくことの重要性を改めて実感しております。今回の出向を通して施策の実行の観点から必要な検討視点を身に付けるという点を意識して、日々の業務に取り組んでまいりたいと思っています。



札幌市内の様子



北大キャンパス内にて

北海道大学総務企画部企画課課長補佐 青木 沙也 Aoki Saya 平成29年入省(農業科学・水産)

平成29年 4月 文部科学省研究開発局原子力課
(併) 核燃料サイクル室
平成30年 4月 同 大臣官房政策課
平成31年 4月 同 科学技術・学術政策局政策課
(併) 内閣府主査付(政策統括官(科学技術・イノベーション担当)付) 付参事官(法制度改革担当) 付
令和2年 4月 同 科学技術・学術政策局政策課専門職
(併) 内閣府主査(政策統括官(科学技術・イノベーション担当)付) 付参事官(法制度改革担当) 付
令和2年 7月 同 大臣官房会計課総務班企画係長
令和4年 7月 同 研究振興局ライフサイエンス課
ライフサイエンス係長
令和5年 4月 同 研究振興局ライフサイエンス課
ライフサイエンス・機構係長
令和6年 1月 現職

在外公館

教育・文化をツールとした国際協力の推進

SDGs、世界遺産、無形文化遺産。皆さんも、こうした言葉を耳にしたことがありませんか。これらを扱う国際機関がユネスコです。

国連は、2030年に向けてSDGs(持続可能な開発のための目標)の実現を目指しており、ユネスコは、この実現に貢献するため、ESD(持続可能な開発のための教育)を推進しています。我が国は、ESDをはじめ国連の場で提案した国であり、多くの学校が、ESDの理念を取り入れ、持続可能な社会の創り手の育成に励んでいます。この理念を世界各国に共有し、次世代を担う世界中の子供たちに、質の高い教育機会を提供することにより、我が国は、世界中の教育水準の向上に貢献しています。

また、ユネスコは、世界中の文化遺産を、「世界遺産」及び「無形文化遺産」として認定することにより、次世代の人類へと継承する活動を推進しています。我が国も、多くの世界遺産、無形文化遺産を登録するとともに、適切な遺産保

護の在り方、登録制度の見直しを提案すること等を通じて、人類全体に貢献してきました。

今、世界各国から、我が国で実践されている教育・文化政策の成果を共有することが強く求められています。私は、日本政府を代表して、この役割を果たすことに大きなやりがいを感じています。これからも、日本と国際社会の架け橋として国際協力を推進していきたいと考えています。



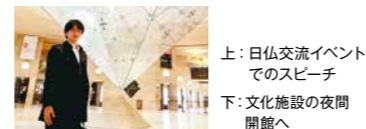
ユネスコ無形文化遺産政府間委員会(ボツワナ共和国)にて

在外公館

科学技術で日仏をつなぐ

私は現在、パリにある在フランス日本国大使館に科学技術担当の外交官として勤務しています。科学技術分野において、人脈構築に努めつつ、日本の政策の情報発信や仏政策の情報収集・分析、日仏交流の促進等に取り組んでいます。オリンピック・パラリンピック競技大会を控えた当地では、コロナ禍に導入された各種規制の撤廃に伴い、大規模なイベントも対面で開催できるようになり、日仏交流は着実に活発化してきています。「特別なパートナー」である日仏の二国間協力は多岐にわたります。中でも、科学技術協力は、日仏協力の柱の一つであり、両国にとって、科学技術・イノベーションを強力に推進していく上で、重要性を増しています。日本との協力に対する仏側からの期待は、想像以上に高いものがあります。令和6年は日仏科学技術協力協定の締結から50周年を迎える節目の年であることも追い風に、科学技術協力を通じて外交を発展させ、その成果を次の協りに結びつけるという好循環

を実現したいと考えています。在外公館での勤務は、科学技術にとどまらず、幅広い分野、そして、日本をグローバルな視点で捉え直す貴重な機会ともなります。異文化に触れながらの仕事や生活は、必ずしも容易なことばかりではありません。それでも、これまで国内外で培ってきた知識と経験を総動員し、日本の科学技術外交に最前線で携わることに、確かなやりがいを感じています。



上: 日仏交流イベントでのスピーチ
下: 文化施設の夜間開館へ



世界遺産のポン・デュ・ガール(フランス)視察にて

外務省 UNESCO 日本政府代表部一等書記官

斉藤 眞 Saito Shin 平成18年入省(経済)

平成18年 4月 文部科学省科学技術・学術政策局調査調整課
平成20年 1月 同 スポーツ・青少年局企画・体育課
平成21年 4月 同 スポーツ・青少年局企画・体育課専門職
平成21年 10月 経済産業省経済産業政策局産業組織課知的財産政策室企画一係長
平成24年 4月 文部科学省高等教育局国立大学法人支援課専門職
平成25年 7月 同 高等教育局国立大学法人支援課専門職
平成26年 10月 (併) 大臣官房総務課課長補佐
平成27年 10月 (併) 大臣官房総務課広報室専門官
(命) 大臣官房総務課広報室広報推進専門官
(命) 大臣官房総務課文書情報管理室専門官
平成28年 4月 同 大臣官房人事課専門官(併) 内閣官房副長官補付
(命) 内閣官房健康・医療戦略室室員
平成29年 7月 同 生涯学習政策局政策課専門官
平成30年 4月 兵庫県教育委員会教育企画課長
令和2年 4月 文化庁企画調整課課長補佐(併) 内閣官房副長官補付
令和2年 8月 同 政策課課長補佐(命) 政策課連絡調整室員
(命) 政策課移転準備室員
令和3年 7月 (命) 総合調整本部員
令和4年 9月 同 政策課専門官
令和5年 1月 現職



要人往来時の空港での支援

外務省在フランス日本国大使館一等書記官

大野 貴博 Ohno Takahiro 平成22年入省(理工III)

平成22年 4月 文部科学省大臣官房政策課評価室
平成23年 4月 同 研究振興局基盤研究課
平成25年 4月 同 高等教育局専門教育課専門職大学院室専門職
平成26年 4月 同 高等教育局専門教育課専門職大学院室法科大学院係長
平成27年 7月 同 大臣官房国際課専門職
(併) 外務省国際協力局国別開発協力第三課
(併) 同 地球規模課題総括課
平成29年 8月 同 大臣官房人事課計画調整班専門職
平成30年 4月 同 大臣官房人事課専門官
(平成29年8月～令和元年6月まで人事院留学: ユニバーシティ・カレッジ・ロンドン、インペリアル・カレッジ・ロンドン)
令和元年 7月 同 科学技術・学術政策局研究開発基盤課量子研究推進室室長補佐
令和2年 3月 内閣府科学技術・イノベーション推進事務局参事官(統合戦略担当) 付参事官補佐
令和4年 6月 現職

ベンチャー企業等現場研修

NPOで体感した日本の伸びしろ

行政官として働く中、企業やNPOと連携する重要性の高まりを感じていました。一方で、彼らの論理・実態を肌感覚で分かっておらず、より俯瞰的な視点での働きが求められる前に理解しようと、この研修へ応募しました。

私が半年間参画した「NPO 法人みんなのコード」では、「誰もがテクノロジーを創造的に楽しむ国」を目指し、プログラミングを含む情報教育について小中高の教員研修や教材開発、実態調査等、最前線で学校教育を支援するとともに、石川県加賀市や高知県須崎市等で、子供たちが自由に最先端のテクノロジー機器を用いて創作できる無料の居場所を運営し、学校外からも子供への機会提供に取り組んでいます。

みんなのコード内外の方と関わる中では、「異なる立場でも、社会課題を解決したいと熱く議論し奮闘し合える仲間が、こんなにたくさんいる」と大いに勇気づけられました。また、そうして志を同じくしながら、小回りがきいて尖れる

NPOと、面的に広げる行政機関とで、適切に分担してこそ迅速に着実に社会をより良くし得ると、ようやく腹落ちしました。そして、社会課題を解決したい人々が企業・NPO・行政機関を歩き来し、更に多くの人を巻き込むことがまだ不十分であり、その点は日本社会の伸びしろではないかと強く認識しました。

今後、省内外での議論を大切にしながら、自分の知見を活かして役割を果たせるよう努めてまいります。



上：各地の社員が集まる社員研修
下：小学校での授業支援



上：今後の活動について須崎市長と打合せ
下：加賀市の拠点にて子供たちが創作中

NPO 法人みんなのコード

阿久津 茉里 Akutsu Mari
平成28年入省（法律）

平成28年 4月 文部科学省大臣高等教育局学生・留学生課
平成30年 4月 同 初等中等教育局初等中等教育企画課
平成31年 4月 同 初等中等教育局初等中等教育企画課企画係長
令和元年10月 同 初等中等教育局児童生徒課企画係長（命）初等中等教育局初等中等教育企画課学びの先端技術活用推進室専門職
令和 3年 4月 同 科学技術・学術政策局政策課専門職
令和 4年 8月 同 高等教育局高等教育企画課高等教育政策室政策総括係長
令和 5年10月 現職

他府省等

サイバーセキュリティ、大丈夫ですか

私が所属する内閣官房内閣サイバーセキュリティセンター（NISC）はサイバーセキュリティに関する業務を行っており、私は主にサイバーセキュリティの普及・啓発を担当しています。パソコンやスマートフォンは便利ですが様々なリスクを孕んでいます。我々のグループでは、国民の皆さんにそういったリスクを知ってもらい、対策してもらうために、「安全・安心ハンドブック」を作成しています。基礎的なことから高度な内容まで、わかりやすく書かれています。ぜひご一読ください。

また、最近急速に利用が広がっているChatGPT等の生成AIに関する取組もしています。生成AIは、各分野で活用が期待される一方、サイバーセキュリティ上の懸念もあり、府省庁横断で議論されているだけでなく、諸外国においても急ピッチで様々な検討が進められています。NISCもこれらの検討に参加し、国際連携の強化に取り組んでいるところです。

NISCには様々な府省庁等からの出向者がいます。他省庁の皆さんの仕事の進め方は大変勉強になります。政府中枢に近いことから仕事のスピードは非常に早いです。国の動きと仕事が直結しており、国の動きを強く実感できます。このような動きの速い組織で培った経験や、上司の皆さんの大局的な視点などを持ち帰りが、文部科学省での業務につなげることができたらと思っています。



左：安全・安心ハンドブック
右：ハンドブック紹介ページQR



NISCの看板と筆者

内閣官房
内閣サイバーセキュリティセンター

高橋 智 Takahashi Satoshi
令和3年入省（化学・生物・薬学）

令和 3年 4月 文部科学省大臣官房政策課政策推進室
令和 4年 4月 同 科学技術・学術政策研究所企画課
令和 5年 6月 現職

地方公共団体

副市長として地方行政の最前線へ

文部科学省の職員として働くとなると、教育委員会や大学機関への出向をイメージされる方が多いと思いますが、中には首長部局の幹部として地方行政に携わるといったキャリアパスもあり、私は令和5年4月より新潟県三条市で副市長として着任しております。副市長としての業務は、市民にとって必要不可欠な医療福祉や教育、産業界との経済連携、インフラ整備や防災対応、DX施策等はもちろんのこと、人員配置や予算査定、議会との調整等のように、役所の業務全てを統括することから、裁量も大きい反面、責任も重大です。

着任した三条市という地域は昔から「ものづくりのまち」として、打刃物をはじめとした鍛冶の伝統を受け継ぎつつ、作業工具のほか、測定器具、アウトドア用品など金属加工を中心に多様な加工技術が集積しており、職人の方々との対話は「生きた伝統」に触れる機会でもあり、日々、貴重な体験をさせていただいております。

日本のGDPの約4割は関東圏に集中していますが、地方における約6割をどう向上させるかが今後の日本全体を活性化するためのkey factorになります。着任して以降、文部科学省と経済産業省で培ったノウハウや人脈を駆使して、関係者の皆さまとの連携や取組を進めてきているところですが、今後も、市長をはじめ職員の方々と力を合わせて一緒に悩みながら様々な施策に取り組んでいきたいと思っています。



上：消防訓練に参加した隊員の皆さまと
下：庁内で実施した「eスポーツ副市長杯」の様子



三条市役所前にて

新潟県三条市副市長
上田 泰成 Ueda Yasunari
平成26年入省（法律）

平成26年 4月 文部科学省大臣官房総務課審議班
平成27年 12月 同 初等中等教育局国際教育課外国語教育推進室
平成28年 4月 同 初等中等教育局初等中等教育企画課教育制度改革室
平成29年 4月 同 初等中等教育局初等中等教育企画課教育制度改革室専門職
平成29年 8月 同 初等中等教育局初等中等教育企画課専門職
平成30年 4月 経済産業省経済産業政策局産業組織課知的財産政策室企画係長
令和元年 9月 同 経済産業政策局総務課産業競争力強化係長
令和 3年 6月 同 商務情報政策局コンテンツ産業課産業活性化係長
令和 4年 4月 同 商務情報政策局コンテンツ産業課課長補佐（併）商務情報政策局博覧会推進室付
令和 5年 4月 文部科学省大臣官房人事課専門官
令和 5年 4月 現職

学校現場研修

現場から「未来の学校」を模索する。

私は現在、大分県玖珠町立くす星翔中学校で現場研修を行っています。英語の指導補助や副担任として先生の業務を学んでいます。同校は町唯一の中学校でありながら、国のリーディングDXスクールに指定されているICT先進校です。最初は日々の学びの中にごく自然にICTがある光景に目を奪われるばかりでしたが、時間が経つにつれ、この学校の核は、先生方の子供たちと対峙する姿であることに気がきました。急速に成長する子供たちの感情は刻々と移ろい、時に教員と衝突することもあります。その時に葛藤しながらも子供たち一人一人と向き合い、成長の道しるべを示すこと、先生方のそうした姿勢が学びの形は変わっても変わらないかけがえのない価値であることを学びました。

また、私は学校での勤務と併せて、教育委員会において、学校に行きづらさを感じる子供のための学びの多様な学校の設立に携わっています。全ての子供たちの学びを保障するという公教育の理

念を全うするために未来の学校はどうあるべきなのか、教育委員会の皆さんと日々議論をしながら模索しています。「答えは現場にある。」私が入省以来、胸に刻んでいる言葉です。

一年間、教育現場でその答えを探求した時間はかけがえのないものです。温かく迎えてくださった玖珠町の子供たち、先生方、教育委員会、地域の皆さま一人一人の姿を胸にこれからも歩んでいきたいです。



上：授業で子どもたちと
下：玖珠町の町並み



新設学校の校舎の前で

大分県玖珠町くす星翔中学校

上田 椋也 Ueda Ryoya
平成31年入省（人間科学）

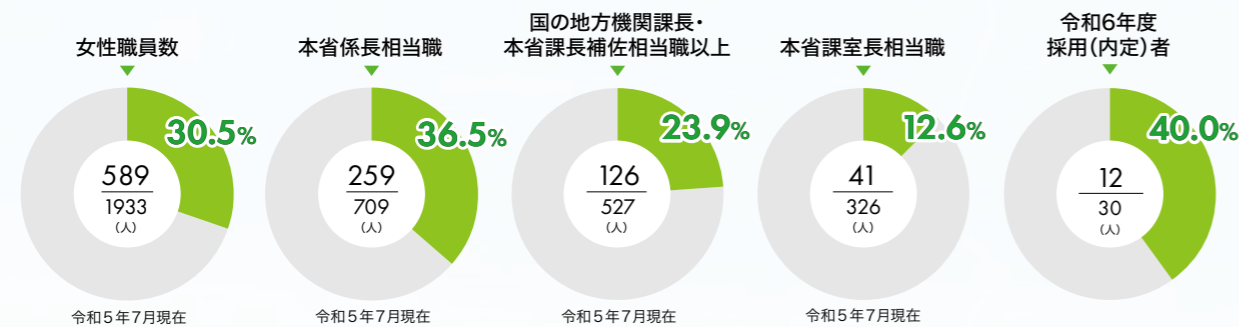
平成31年 4月 文部科学省大臣官房政策課
令和 2年 4月 同 高等教育局国立大学法人支援課
令和 3年 8月 同 大臣官房政策課
令和 4年 4月 同 大臣官房政策課専門職
令和 5年 7月 同 初等中等教育局初等中等教育企画課専門職
(文部科学省職員教育行政・学校教育等実務研修：大分県玖珠町くす星翔中学校)

仕事と生活の両立支援

文部科学省では、簡単な手続きでテレワーク・フレックスタイム勤務ができる体制が整っています。また、仕事と生活の両立支援に向けたワークライフバランス研修を実施する等、より一層職員にとって充実した環境を構築できるよう支援を行っています。

女性職員の活躍

文部科学省においては、希望する全ての職員が、結婚、出産、育児等のライフイベントを経つつ、仕事と生活の調和（ワークライフバランス）を実現し、働き続け活躍することが、職員の自己実現と文部科学行政の推進にとって不可欠であると考えています。



ワークライフバランスを推進する各種支援制度・取組等（一部）

テレワーク勤務・時差出勤

ICTを活用し、自宅等において勤務することができる制度です。妊娠中で通勤が困難な場合や、育児・介護中の職員だけでなく、全ての職員がワークライフバランス実現のために利用することができます。また、出勤が必要な場合でも時差出勤により柔軟に始業時間を設定することも可能です。

フレックスタイム制

総勤務時間数は変えないまま、1日当たりの勤務時間や始業・終業の時刻を自らのライフスタイルに合わせて柔軟に設定することのできる制度です。

出産・育児に関わる制度・取組

- **産前休暇**
出産予定日の6週間前から女性職員が取得できます。
 - **産後休暇**
出産の日の翌日から8週間を経過する日までの期間に、女性職員が取得できます。
 - **配偶者出産休暇**※1
妻の出産時の付き添い・入院補助等のために、男性職員が2日以内で取得できます。
 - **育児参加休暇**※2
妻の産前休暇期間から産後1年までの期間に、子を養育する男性職員が5日以内で取得できます。
 - **育児休業**
子を養育するため、子が3歳に達する日まで、一定期間休業することができます。また令和2年4月以降、子が生まれた男性職員が、育児に関わる休暇や育児休業を1年以内に1カ月以上取得することを、省全体で積極的に推進しており、多くの男性職員が利用しています。
 - **保育時間**
生後1年未満の子の、授乳や託児所への送迎を行う場合に取得できます。
 - **育児短時間勤務**
小学校就学前の子を養育するため、通常より短い勤務時間での勤務が認められます。
 - **育児時間**
小学校就学前の子を養育するため、1日2時間以内で勤務しないことが認められます。
 - **子の看護のための休暇**
小学校就学前の子を看護する必要がある場合に、1年のうち5日以内で取得できます。
- =男女共通 ● =女性職員対象 ● =男性職員対象
- ※1 ※2
この二つの休暇を合わせて「男の産休」とし、全府省で取得を促進しています。

Interview 01

職業人として、2人の子供の親として

「子育ては親が子供を育てるのではなく、子供に親が育ててもらうのですよ」これは、私が1回目の育児休業取得時に、ある先生からかけていただいた言葉です。

私は、妻も文部科学省の職員で、2人の子供（3歳と1歳）がいます。子供が産まれるまでは、深夜までの残業も厭わない仕事中心の生活を送っていましたが、今はそうは言ってもらえません。育児や家事を妻と均等に分担するため、フレックスタイムやテレワークを活用した働き方をしています。また、第一子と第二子の育児のため、それぞれ、3カ月半の育児休業を取得しました。今は第二子の育児のための2回目の育児休業中ですが、親として、日々、子供たちから学ぶ毎日です。

文部科学省では、私のように、多くの男性職員が育児休業を当たり前のように取得しています。また、夫婦で育児と家事を分担して、子育てと仕事の両立に取り組んでいる職員も多くいます。このことは、支援制度の充実だけでなく、子育てと仕事の両立を積極的に後押ししてもらえる上司や同僚職員の存在、職場の雰囲気があると思います。

文部科学省の業務や組織の在り方にはまだまだ課題もありますが、職員一人一人のワークライフバランスやキャリアプランに応じた働き方が可能になってきたと思います。私は文部科学省の仲間と2人の子供と共に、職業人として、子供の親として、今後も成長していきたいと思っています。



初等中等教育局初等中等教育企画課課長補佐
酒井 啓至 Sakai Keiji
平成18年入省（行政）

平成18年	4月	文部科学省スポーツ・青少年局生涯スポーツ課
平成19年	1月	同 スポーツ・青少年局企画・体育課（命）スポーツ振興投票室
平成19年	10月	同 大臣官房総務課行政改革推進室
平成21年	4月	同 初等中等教育局教育課程課教育課程企画室企画係長（併）初等中等教育局教育課程課教育課程企画室審議・調整係長
平成22年	10月	同 研究振興局学術研究助成課企画室企画係長
平成24年	4月	同 大臣官房人事課計画調整班専門職
平成24年	4月	国内研究員
平成25年	4月	文部科学省初等中等教育局財務課教育財政企画調査係長
平成26年	4月	同 初等中等教育局財務課専門官（併）初等中等教育局財務課教育財政企画調査係長
平成27年	8月	同 高等教育局高等教育企画課専門官
平成29年	7月	高知県教育委員会教育政策課長（併）総務部法務課副参事
令和元年	7月	文部科学省初等中等教育局参事官（高等学校担当）付参事官補佐（命）初等中等教育局初等中等教育企画課高等学校改革推進室室長補佐
令和4年	1月	（育児休業）
令和4年	4月	現職（併）初等中等教育局修学支援・教材課専門官（命）初等中等教育局初等中等教育企画課学びの先端技術活用推進室専門官
令和6年	1月	（育児休業）

Interview 02

ライフステージに応じた働き方を目指して

皆さんはこれから職場を選ぶに当たり、何を重視しますか。仕事に対するやりがいを追い求めると、私生活の充実が図れないのではと不安を抱える方もいるでしょう。私は第一子誕生後に約1年の育児休業を取得しました。国の未来に携わるといふ仕事に就きながら家庭の安定も実現することができた私の経験をお伝えします。

入省した約10年前には男性が育児休業を取得する前例はほぼなく、また私自身考えることもありませんでした。しかし現在は、ワークライフバランスを重視する考え方が社会に徐々に浸透するとともに、文部科学省でも制度活用に向けた支援が急激に広がってきています。

実際、当初は困難が予想された長期の育児休業取得でしたが、我が家の事情（共働きフルタイム、両親の支援無、保育園激戦区、妻の長期の妊娠悪阻休業・早期復職の必要等）を丁寧に説明し、取得に至りました。育児休業開始時には多くの方から温かい言葉をいただきました。

育児休業中は、新生児から乳児に至るまでの様々な場面（出産の立会い、寝返り、ハイハイ等）を経験することができ、何にも代えられない貴重な時間となりました。また、夫婦協力して育児に関わる土壌が身についたことで、妻の早期の復職も実現できました。復職の際には、フレックスタイム制やテレワーク勤務等を利用しながら、残業が少ない職場に配置いただくなどの配慮をいただきました。



研究振興局ライフサイエンス課専門官
宮川 智弘 Miyakawa Tomohiro
平成24年入省（農学II）

平成24年	4月	文部科学省スポーツ・青少年局スポーツ・青少年企画課スポーツ政策企画室
平成25年	10月	同 研究開発局環境エネルギー課
平成27年	4月	復興庁宮城復興局参事官付主査
平成29年	4月	文部科学省研究開発局宇宙開発利用課企画係長
平成30年	4月	同 研究開発局宇宙開発利用課企画係長
平成31年	4月	同 総合教育政策局教育改革・国際課国際調整企画係長
令和元年	9月	同 大臣官房総務課課長補佐（大臣政務官秘書事務取扱）
令和2年	9月	復興庁統括官付参事官付参事官補佐
令和3年	4月	同 研究開発局原子力課課長補佐
令和5年	2月	現職
令和5年	5月	（育児休業）



Keita
Nakazawa

クロストーク

CROSS

TALK

Kotaro
Oe

大臣官房人事課人事企画官
(併)大臣官房人事課副長
(併)高等教育局学生支援課

中澤 恵太 Nakazawa Keita
平成14年入省(理工III)

平成14年	7月	文部科学省科学技術・学術政策局 原子力安全課原子力規制室
平成16年	4月	同 研究振興局情報課
平成17年	3月	同 研究振興局量子放射線研究課
平成17年	4月	同 研究振興局基礎基盤研究課 量子放射線研究推進室
平成17年	7月	同 研究振興局基礎基盤研究課 量子放射線研究推進室総括係長
平成18年	1月	同 研究開発局開発企画課 総括係長
平成19年	1月	同 高等教育局学生支援課 専門職
平成20年	3月	同 研究開発局原子力計画課 専門職
平成21年	1月	同 研究開発局原子力計画課 課長補佐
平成22年	4月	同 研究開発局原子力課 課長補佐
平成22年	7月	大阪市計画調整局都市再生振興部 産学官連携担当課長
平成23年	4月	同 計画調整局 企画振興部産学官連携担当課長
平成25年	4月	同 都市計画局企画振興部 産学官連携担当課長
平成25年	7月	文部科学省科学技術・学術政策局 産学連携・地域支援課課長補佐
平成27年	4月	同 大臣官房会計課専門官
平成28年	4月	同 研究開発局開発企画課 課長補佐
平成29年	7月	同 科学技術・学術政策局 企画評価課専門官 (命)科学技術・学術政策局 企画評価課企画官心得
平成29年	10月	同 科学技術・学術政策局 企画評価課企画官
平成30年	3月	(併)内閣府大学改革担当室 企画官
令和 3年	8月	同 高等教育局専門教育課 企画官
令和 4年	8月	現職

同じ平成14年に文部科学省に採用された大江人事企画官と中澤人事企画官。時を経て、現在はそれぞれ事務系・技術系の採用や人事を総括する2人がこれからの文部科学行政について語り合う。

✕ 文部科学省を選んだ理由

大江 大学院のときに、アメリカに研究でインターンシップに行く機会がありましたが、研究室では非常にレベルの高い議論をしている一方で、一步研究室の外に出ると貧富の差が激しく、日本では気付かなかった大きな教育水準のギャップを感じ、改めて教育というものの重要性を認識したという経験をしました。今の自分があるのは、日本の教育のおかげだなと感じると同時に、日本に対して恩返しをしたいという気持ちが芽生え、全ての根幹となる教育に携わりたいと思い、文部科学省に入省しました。

中澤 私はサイエンス全体が好きで、科学というものに携わりながら、働きたいと思いました。それと同時に日本のことがすごく好きで、日本のために働きたいという気持ちと、その両方が掛け合わさった瞬間に、文部科学省というのがすぐ浮かんできました。

✕ 文部科学省の必要性とは

大江 今、我々人類は、これまで経験してこなかった様々な課題に直面しています。これらを解決するのは結局「人間」なのですが、そのために一番重要な人材育成の中心になっているのが文部科学省だと思います。人生をより豊かに生きるという観点で、文化やスポーツも大事ですし、今まで解決できなかった課題を科学技術によって解決するということがあります。

何が起るかわからない時代の中で、色々なハードルを乗り越えるためにやはり文部科学省は極めて重要な組織だと思います。**中澤** 私も一緒です。文部科学省の政策は社会を変化させるまでのリードタイムが非常に長いです。子供たちが育ち、社会で活躍するのは10年、20年先、あるいは研究の成果が世の中を変えていくのは、場合によっては100年先なのかもしれません。それでもやはり「未来に対する投資」にこだわることが、この国を支えていく、人類全体を支えていくと思います。それを考えていく文部科学省という組織がやはり必要なのではないでしょうか。文部科学省の略称はMEXTと言うのですが、MはMinistry、EはEducation、TはTechnologyですけれども、残りのXが何かというと、CultureのC、SportsのS、それからScienceのSで、まとめてXと。ただ別の解釈もあって、数学の方程式で未知数をXとしますよね。未知なるものXに対して立ち向かっていくという意味がこめられているのではないかと思います。

✕ 事務系と技術系の交わり

中澤 特に教育と科学技術って、非常に親和性のあるところだなと思います。技術系の感覚から話すと、科学技術政策の推進のためには、当然ながら大学の研究力、仕組みというのは非常に重要になってきますし、あるいは理数教育、最近ではSTEAM教育という言い方もしますが、小中学校の段階で探求力を養うというのは、科学技術政策の側面もあり、当然ながら教育政策の中心でもあるというところもあって、非常に親和性はあるなと感じています。

大江 技術系の方はやっぱり理系の専攻の方が多くですし、事務系の方はやはり、

法律、経済、人文など、文系の学問を修学されていた方が多いのですが、実際入ってみると、もちろん学生時代に身につけた専門性というのは大いに役に立つものの、事務系だから、技術系だからとこだわる意味はあまりないかなと思っています。人事に関しては、技術系の職員でも教育をやりたい、文化をやりたいという方や、事務系の職員でも科学技術がやりたい、研究振興をやりたいという方がいれば、そういう部署に配属するので、技術系、事務系の垣根なく、人事が行われていまずよね。それによって扱う分野が変わると常に新鮮な気持ちになれるのですが、職員もそういったところをすごく楽しんでいるなと感じます。

中澤 そうですね。技術系だと、やっぱり科学が好きで、科学技術政策を通して、何とか日本を強くしたいと思って入る職員が多いわけですが、実際に文部科学省で働いていく中で、教育委員会等での研修で現場を知る機会があり、教育そのものの課題というところを感じて、教育政策をやってみたくと思う職員も本当に多いです。そういう希望を最大限、モチベーションを持ってやってもらえるように、2人で相談をしながら配属を決めています。

✕ 求める人物像

大江 「文部科学省に入ったらどういう仕事ができますか」という質問をされることが多いんですけど、文部科学省がこういう仕事をするところだというふうに枠を決めないでいただきたいなと思って、「それは君たちが考えるんだよ」という話をしています。変化の激しい時代の中で、これまでと同じような仕事をしていたら、やはり行き詰まるところが出てくると思うんです。色々な壁を乗り越えるために、ルールや規

制、場合によっては組織そのものを変えていく、こういうことにチャレンジしながら、日本の持続的な発展のために、あるいは世界の発展のために活躍できるような、そんな柔軟性を持った人物にぜひ来ていただきたいですね。

中澤 まさにMEXTのXの部分、未知なるものに対して、自分で課題設定して挑戦する人かなと私も思います。あとは非常に長い期間の中で多くの関係者と関わりながら、うまく世の中を変えていくために試行錯誤していくということが必要なので、そういった意味でも、簡単に諦めずに愚直に努力でき、色々な人との対話を積極的にできる人と一緒に働きたいですね。

✕ 志望者へのメッセージ

中澤 文部科学省の魅力は、未来に対して徹底的に挑戦できるということが1つ。次に、これは個人的な感覚なんですけれども、人にこだわるところ。人を重視している、政策としては人を対象にしているところがあるので、人に対して優しい部分を持っている人が多いと思います。あとは、文部科学省は霞が関の中では高いビルなので、夜景も含めてめちゃくちゃきれいですよ(笑)

大江 何かの拍子にこのパンフレットを開くことがもしあれば、それも何かの縁だと思いますので、まずは文部科学省の職員と直に話をしてみて、当省がどんなところかというのを知ってもらいたいなと思います。それから、私は今年でにじゅう……。**中澤** 22年目かな。

大江 だと思うんですけども、年を追うごとに仕事の面白みというのが増えている状態で、スルメのように、噛めば噛むほど味のする組織だと思いますので、ぜひ意欲ある皆さんに文部科学省へ来ていただきたいなと思います。

大臣官房人事課人事企画官
(併)大臣官房人事課副長

大江 耕太郎 Oe Kotaro
平成14年入省(法律)

平成14年	4月	文部科学省研究開発局 海洋地球課
平成15年	7月	内閣府国際平和協力本部 事務局派遣第二係
平成17年	4月	同 国際平和協力本部 事務局派遣第二係長
平成17年	10月	文部科学省生涯学習政策局政策課 政策審議第二係長
平成19年	4月	同 生涯学習政策局政策課専門職
平成19年	7月	同 高等教育局高等教育企画課 国際企画室企画係長
平成20年	6月	同 大臣官房人事課計画調整班 専門職 (人事院留学:アメリカ・デューク大学)
平成22年	7月	文化庁文化財部伝統文化課 課長補佐
平成23年	4月	文部科学省大臣官房総務課 専門官 (併)審議班審議第一係長 (命)法令審議室審議第一係長
平成24年	4月	埼玉県教育委員会 教育総務部教育政策課副課長
平成25年	4月	同 市町村支援部 義務教育指導課長
平成27年	4月	文部科学省初等中等教育局 教職員課課長補佐 (併)初等中等教育局教職員課 教員免許企画室 教員養成カリキュラム開発専門官
平成28年	10月	(併)初等中等教育局教職員課 教員育成指導専門官
平成29年	7月	文化庁文化部芸術文化課 文化活動振興室専門官 (命)文化活動振興室長心得
平成30年	8月	外務省在アメリカ大使館 一等書記官
令和 3年	8月	文部科学省高等教育局 国立大学法人支援課企画官 (命)高等教育局大学改革官
令和 5年	8月	現職



1年目職員からのメッセージ

MESSAGE FROM NEW STAFF

令和5年度に採用された職員に入省を目指してから今までを振り返ってもらいました。

Q やりがい・印象に残っている業務

ロケット打上げの危機管理対応です。自分が危機管理で携わったこともあり、中継で打上げを見守っているときの緊張感や無事打上げ成功した時の安堵は印象的でした。

ある計画の資料について、課長に自分の課に関係する部分だけを相談しにいったところ、その文章の受け取り手である国民の目線で全体を見渡したか?と聞かれました。目の前のことで精一杯になることもありますが、国民のために仕事をしているということを忘れてはいけない、と改めて思いました。

前職で教員を経験しており、教員勤務の中で学校現場から教員の働き方改革を推進することの限界を感じ、教育行政側からこの問題にどうアプローチできるのかを確かめたかったため。

JAXA法の改正に関わる国会対応窓口。法改正だけでもこんなに大変なのかと思った。

一緒になって政策を進めた議員にお礼に伺っているときに、自分たちは今、「自社の利益のために」ではなく、「社会のために」ことに感謝しているのだと思い、公益のために働いていることを実感した。

全国の都道府県・市町村教育委員会に調査を実施したこと。調査システムの構築や事務連絡の作成、自治体との調整を行ったうえで、最終的に調査結果の取りまとめまで行った。時間や労力がかかったが、その分、達成感を得ることができた。

様々な分野の最先端の研究に触れながら、科学技術の進展に貢献できると思い選びました。教育と科学技術は国が進めるべき、国の根幹であると思っていることも理由の一つです。

Q 文部科学省を選んだ理由

科学技術の振興を通して日本の未来に貢献したいという決意から文部科学省を志望しました。また教育や文化などその他の所掌にも興味があり、総合的に自分がやりたいことが一番できる場所だと思ったことが最終的な決め手となりました。

全ての人が、生まれ育った環境に左右されることなく、自分の意志で自分の可能性を最大限開花させ、希望や目標を実現できるような社会を実現するためには、長期的な視野での「未来に向けての人づくり」の役割を担う教育が重要だと考えたから。

Q 職場の雰囲気

文科省=どんな人 というのはなく、いろんな人がいます。課によってはと思いますが、私のいる課は明るい人が多く、たわいもない話で盛り上がりやすいので、とても働きやすいです。

課長や課長補佐などの上司から積極的に声をかけてもらえるため距離が近く、相談しやすいです。自分の隣で係長がバリバリ活躍しているのを見てみると、数年後に自分がそうなれるのか心配になりますが、とても良い目標になっています。

気さくな方が多く相談や質問がしやすい雰囲気です。またお子さんがいらっしゃる職員もおり、家庭と仕事を両立している方が多くいます。そのためか、ワークライフバランスを重視しており、有給休暇も取りやすい雰囲気です。

文部科学省で働くことの責任の大きさを痛感する毎日ですが、他機関からの出向等様々なバックグラウンドを持った、尊敬する先輩方に助けていただき、また仕事がしやすい雰囲気を作っていたらいい、感謝してもしきれません。



小説を読んだり、友人と遊んだり、気ままに過ごしています。あとは同期と交流する機会も入省前に思っていたよりも多いです。本当は将来のことも考えて英語等を勉強しようと思っているのですが、なかなか続かないですね。。。

買物や旅行、家で過ごしたり様々です。同期と出かけることもあります。

ホテルのBARで一杯やってから帰ります。休日はバイクで首都高攻めてます。

家事は全部家電(食洗器・乾燥機付洗濯機 etc)に任せて全力で寝て食べて遊びまくる。

Q 業務時間外の過ごし方 (定時後・休日)

定時後は毎日、1品自炊しています!ご飯を作って食べ、食洗器を回して、お風呂に30分ほど入り、アニメを見ながら次の日の準備をして寝ます。映画を見るときもあります。

退勤後に同期で飲みに行くこともありますが、休みの日でも仲の良い同期と出かけたりしています。優秀かつ人柄も素晴らしい同期に出会えたことが、自分にとって大きな財産だと思っています。

広い視野を持って物事を考えられるようになりました。業務上、省内外の関係者と連絡を取ることが頻繁にあります。関係者全員に納得してもらえるように、俯瞰的に物事を見つめ、仕事を進められるようになったと感じています。

自分の仕事に関して、人にちゃんと説明することができるようになりました。先輩の教えがなければ何もできなかったのに、仕事を自分で取捨選択できるところまで成長できたのは感慨深いです。

Q 入省して成長したと感じるところ

担当分野についての専門知識が深まるとともに、普段の政治動向・ニュースに興味関心を幅広く持つようになり、日々の生活への感受性が非常に成長した。

(毎日大小様々なミスをするので)少々の失敗ではへこたれなくなった。

事務処理能力は圧倒的に向上しました。あと、朝決まった時間に起きれるようになったので大きな成長ですね(笑)

どんな進路を選んでも、就職したら人生のうちそれなりの時間を仕事に費やすことになります。挫けそうになることもありますが、これだと思える道を選んだという納得感が自分を支えてくれるので、たくさん考えて自分の道を見つけてください。

文部科学省は教育・科学・スポーツ・文化と所掌が多岐にわたるため、様々なバックグラウンドを持ったユニークな人が必要とされていると思います。文部科学省でやりたいことが見つかったら、ぜひ扉をたたいてください。あなたが輝ける場所がきっとあります。

科学は好きだけど、研究は向いてなかったと悩んでいる貴方こそ、文部科学省が向いているかもしれませんね。

所管分野が多岐にわたる文部科学省では、様々な業務にやりがいをもって携わることができます。文部科学省に関心を持っていただければ幸いです。

Q 文部科学省を目指す方へのメッセージ

文部科学省はどの分野の博士号取得者もその意義を高く評価され、活躍できる場所です。博士TFや省内博士を集めた議論会の開催など今HOTになっております。博士号取得者も社会人ドクターを目指している方もぜひ私たちと一緒に働いてみませんか?お待ちしております!

職業選択にあたり、たくさんの悩みを抱えていることと思います。そんな時こそ、近くの職員の方々に頼っていただき、「人」の魅力にあふれた文部科学省を選択肢の一つにさせていただいたら幸いです。皆さんと文部科学省で会える日を楽しみにしています。

文部科学省では、教育・科学技術・スポーツ・文化という広い分野の仕事に関わることができます。様々な観点で社会を捉え、自分の可能性をたくさん見つけておくと、楽しく仕事ができるはずです!



採用情報

業務説明会や官庁訪問等に関する最新の情報は、文部科学省ホームページの採用案内に随時掲載しますのでご覧ください。

文部科学省ホームページ(採用案内 総合職・一般職)

https://www.mext.go.jp/b_menu/saiyou/sjipn.htm



採用状況

直近の総合職職員採用実績

令和6年度総合職採用(内定)者

●()内は女性の内数 ●令和6年度の内定者については、卒業見込者、修了見込者を含む

事務系	技術系	合計
19 (8)	11 (4)	30 (12)

		政治	法律	経済	人間	デジタル	工学	数理科学	化学	農業科学	農業農村	森林	教養	合計
		国際			科学			物理	生物	水産	工学	自然環境		
大卒程度 試験	学部卒	2	3	1 (1)									8 (5)	14 (6)
	修士課程修了			1		1 (1)	2							4 (1)
	博士課程修了													
	合計	2	3	2 (1)		1 (1)	2						8 (5)	18 (7)

		行政	人間科学	デジタル	工学	数理科学	化学	農業科学	農業農村	森林	法務	合計
						物理	生物	水産	工学	自然環境		
院卒程度 試験	学部卒(6年制)											
	修士課程修了	4 (2)			2	1 (1)	1			1 (1)		9 (4)
	博士課程修了			1	1		1 (1)					3 (1)
	合計	4 (2)		1	3	1 (1)	2 (1)			1 (1)		12 (5)

令和5年度総合職採用者

●()内は女性の内数

事務系	技術系	合計
22 (9)	13 (5)	35 (14)

		政治	法律	経済	人間	デジタル	工学	数理科学	化学	農業科学	農業農村	森林	教養	合計
		国際			科学			物理	生物	水産	工学	自然環境		
大卒程度 試験	学部卒		9 (6)	1			2						5 (1)	17 (7)
	修士課程修了							1 (1)						1 (1)
	博士課程修了													
	合計		9 (6)	1			2	1 (1)					5 (1)	18 (8)

		行政	人間科学	デジタル	工学	数理科学	化学	農業科学	農業農村	森林	法務	合計
						物理	生物	水産	工学	自然環境		
院卒程度 試験	学部卒(6年制)											
	修士課程修了	3 (1)	3 (1)		2	1	2 (1)			1 (1)		12 (4)
	博士課程修了		1			1	2 (1)			1 (1)		5 (2)
	合計	3 (1)	4 (1)		2	2	4 (2)			2 (2)		17 (6)

採用スケジュール(総合職)

文部科学省への入省を希望される方は、必ず官庁訪問をしていただくことになります。官庁訪問は、試験の種別、採用区分により、開始日、受付場所等が異なります。官庁訪問前には、文部科学省ホームページで詳細を確認してください。また、人事院ホームページもあわせてご覧ください。

人事院HP
試験情報ページ



人事院HP
採用情報ページ



採用情報採用に関するQ&A

Q1 文部科学省では、どんな人材を求めているのですか？

文部科学省では「教育」「科学技術・学術」「スポーツ」「文化」といった幅広い分野を担当しています。これらは、「人材の育成」の観点から、いずれも極めて重要な行政分野であり、未来の動向を見据えた総合的な政策の企画・立案及びその展開が強く求められています。「人」を育て、「知恵」を生み出し、「未来」の基盤をつくっていくという役割を担う文部科学省では、人間が好きで、将来のビジョンのための新しい感覚、柔軟な思考力とそれを現実に結びつけるのに必要な、困難な課題にも粘り強く立ち向かう気概や想いを持った方々を求めています。

Q2 総合職と一般職の職員の仕事内容は、どのように違うのですか？

総合職は政策の企画、立案や省内外との調整業務、一般職事務系は総務、会計といった管理業務や事業の実施、一般職技術系は技術的な知識、経験を背景に専門性を活かせる業務に携わることが多いかと思えます。しかし、従来から文部科学省では本人の希望や能力、適性等を踏まえた人事配置をしており、一般職職員が、適性や能力に応じて、政策の企画、立案の色合いの濃い仕事に携わることもあります。

Q3 事務系行政官と技術系行政官の職務上の違いはありますか？

試験区分に応じて、事務系採用、技術系採用とありますが、事務系行政官・技術系行政官の区別はありません。当然、高度な専門的知識を必要とする業務の場合は、事務系と技術系の背景を考慮しますが、入省後は「適材適所」で配置が決まります。これからの「変革の時代」を乗り切っていくためには、自分の専攻分野にとらわれず、幅広い視野を持って、新しい世界にどんどん挑戦していく積極性が求められます。

職員訪問

仕事の内容や職員の雰囲気を知っていただくために、職員訪問の機会を設けています。区分・職種ごとに申込方法が異なるため、詳細は以下のページをご参照ください。

http://www.mext.go.jp/b_menu/saiyou/1330632.htm



文部科学省におけるキャリア実習及びインターンシップについて

文部科学省において実務を体験することにより、主体的な職業選択や高い職業意識の育成を図り、文部科学省行政への理解を深めてもらうことを目的に夏期及び春期休業中に実施しています。開始時期の約3ヶ月前から文部科学省のホームページに実施概要を掲載します。

応募人数と
受入人数の推移

(令和6年1月26日現在)

	令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	夏期	春期	夏期	春期	夏期	春期
受入人数	71	60	60	36	54	39
応募人数	567	230	492	135	365	92

ジョブ型研究インターンシップについて

大学院教育の一環として行われる長期間かつ有給の研究インターンシップの普及により、これらのことを文化として社会に定着させること、そして、それをもって、Society5.0に相応しい雇用の在り方と高等教育が提供する学びのマッチングを図ることを目的として、令和3年度より、先行的・試行的取組としてジョブ型研究インターンシップが実施されています。文部科学省におけるジョブ型研究インターンシップでは、文部科学行政、とりわけ科学行政政策に対する理解を深めてもらうとともに、学生の専門分野の学修の深化や公務又は科学技術に関係する職業を志望する人材育成の一助となることを目的に、令和4年度より募集を開始しています。

お問い合わせ先

〒100-8959 東京都千代田区霞が関3-2-2 TEL 03-5253-4111(代表)

事務系

大臣官房人事課任用班任用第一係
(内線 2135)
E-mail : mext-s@mext.go.jp

技術系

大臣官房人事課任用班任用第二係
(内線 3426)
E-mail : saiyou-tech@mext.go.jp

施設系

大臣官房文教施設企画・防災部
施設企画課総務係(内線 2523)
E-mail : sisetu-somu@mext.go.jp